

港区における新規開業実態調査報告書

平成30年(2018年)3月

**港区政策創造研究所
(企画経営部)**

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つ子どもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

御 挨拶

このたび、港区政策創造研究所が平成29年度に実施した「港区における新規開業実態調査」の報告書がまとまりました。

港区政策創造研究所では、平成27年度から地域経済・産業振興分野の研究に取り組み、平成27年に「港区における区民の消費に関する調査」を、平成28年に「港区における商店街・商店等実態調査」を実施しました。2つの調査から区民の消費動向・消費に関する意識、区民の消費を支える商店街・商店等の実態を明らかにし、その成果は、平成30年度の新たな産業振興施策に結実しています。

今回実施した「港区における新規開業実態調査」では、開業後5年以内の事業所を中心に、港区で開業した理由と経緯、開業場所としての港区の特徴、必要な行政サービス等について調査を実施し、新規開業の拠点としての港区の現状と課題を明らかにしました。

区内の新規開業が新たな事業・人を呼び込み、さらに雇用が生まれることは、今日の区を支えている既存の事業所の成長にもつながり、まちにとって好循環が生まれます。今回の調査結果を、良質な開業環境の維持・発展に活かし、さらなるまちの賑わいの創出につなげてまいります。

区は、これからも、港区政策創造研究所の調査研究機能を最大限に活用して、先見性のある政策を創造し、「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

調査の実施にあたり、ご協力いただいた全ての皆様に心からお礼を申し上げます。

平成30年3月

港区長 武井 雅昭

はじめに

港区政策創造研究所では、平成29年度に「港区における開業・新規開業に関するアンケート調査」を実施した。本報告書は、このアンケート調査の結果をまとめ、港区における開業・新規開業を促進するための課題を検討したものである。

港区は、平成27年（2015年）3月に「第3次港区産業振興プラン」（平成27年度～平成32年度）を策定した。プランでは、「港区のポテンシャルを活かした産業の活性化と新たな産業の創造・育成」を目標に掲げている。都心に位置する港区には、グローバルに事業を展開する事業所、最先端の技術や情報を有し活用する事業所、港区に集中するクリエイティブ環境を活かしたビジネスを展開する事業所、昼夜を問わず多くの人が集まる環境を活かした事業所など、様々な事業所が集積し、新たに生まれている。港区は港区のポテンシャルを活かしたビジネスが集積し、新たに誕生することで活力を維持し、高めてきた。また、港区で新たなビジネスが展開することで、東京や日本の経済を牽引してきた。港区での開業・新規開業は、港区に居住し、働く人たちの居住環境、生活環境、就労環境を高めることはもちろん、東京や日本の経済においても大いに貢献している。

本調査は、こうした港区における開業・新規開業の実態を初めて詳細に調査し、明らかにするものである。調査では、①港区における開業実態の把握（開業事業所の地域、業種、経営動向、開業者の年齢、開業時の課題など）、②開業場所としての港区の優位性の把握（港区で開業した理由、開業に対する港区のメリット・デメリットなど）、③港区に求められる施策の把握（開業事業所にとって有効だった施策、今後求められる施策など）、を目的に調査項目が検討され、調査票が作成された。

調査は、調査票を送付し、郵送で回収する方式をとった。送付対象先は、平成23年（2011年）4月以降にNTTタウンページ株式会社のタウンページデータベース（港区）に登録した事業所6,987件（うち有効配布数6,680件）、回収数は1,478件、回収率22.1%であった。ただし、報告書でも指摘されるように回収された回答には平成23年（2011年）3月以前に創業（開業）した回答数が多く含まれており、この調査の難しさを認識させられた。しかしながら、近年創業（開業）した事業所数についても一定数のデータが得られたこと、また開業時期による状況の違いを示すことができることから得られたデータについては全て分析に用いることとした。

今回の調査結果からは、①新規開業事業所の積極性、②新規開業事業所の港区的特徴、③港区における新規開業事業所の抱える課題や求められる施策、などが明らかになった。今後の港区における新規開業への支援策の検討に有効に利用されていくことを期待する。

目 次

I 調査の概要

1 調査の背景と問題意識	
(1) 調査の背景	1
(2) 調査の方法について	1
(3) 調査の集計について	2
(4) 調査の意義	3
2 調査の概要	
(1) 調査の名称	3
(2) 調査の主体	3
(3) 調査の目的	3
(4) 調査の対象	4
(5) 調査の方法	4
(6) 調査時点及び調査期間	4
(7) 配布数、回収数及び回収率	4
(8) 報告書の構成	4
3 新規開業に関する近年の調査	
(1) 中小企業庁「中小企業白書」.....	5
(2) 日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」.....	5

II 港区と開業事業所

1 港区の概況	
(1) 歴史と地理	9
(2) 人口	10
(3) 港区の創業（開業）支援策	11
2 港区における開業状況の特徴	
(1) 経済センサスから見た港区の開業状況	12
(2) 今回調査対象事業所の特徴	16

III 基本集計結果

1 事業所の概要	
(1) 開業・法人設立年	20
(2) 主な業務	21
(3) 現在の事業所	21
(4) 事業所の企業形態	23
(5) 現在の従業員の状況	25
2 開業時の状況	
(1) 開業者の性別	28
(2) 開業者の開業当時の年齢	29
(3) 開業の構想と準備	29

(4) 前職との関連	31
(5) 開業の動機	31
(6) 開業準備での苦労	31
(7) 新規開業支援策の利用状況	33
3 現在の事業の状況	
(1) 現在の経営状況	39
(2) 現在の資金調達先	41
(3) 港区での事業環境	42
(4) 現在の経営上の課題	44
(5) 経営支援策の利用状況	45
(6) 今後の事業予定	54
(7) 地域連携の課題	55
4 自由回答	
(1) 新規開業支援に当たっての重要点	56
(2) 産業活性化に向けた意見・要望	71

IV クロス集計結果

1 主な業務による分析	
(1) 主な業務と事業所の場所	73
(2) 主な業務と企業形態及び従業者数	74
(3) 主な業務と開業者の属性	75
(4) 主な業務と開業の動機	77
(5) 主な業務と開業準備での苦労	77
(6) 主な業務と新規開業支援策の利用状況	78
(7) 主な業務と現在の経営状況	79
(8) 主な業務と現在の資金調達先	80
(9) 主な業務と港区で事業を行うことのメリット	80
(10) 主な業務と港区で事業を行うことのデメリット	82
(11) 主な業務と現在の経営上の課題	83
(12) 主な業務と経営支援策の利用状況	83
(13) 主な業務と地域連携の課題	84
2 現在の事業所の場所（地区）による分析	
(1) 現在の事業所の場所と主な業務	85
(2) 現在の事業所の場所と正規従業者数	86
(3) 現在の事業所の場所と現在の従業者数の状況	86
(4) 現在の事業所の場所と開業者の性別	86
(5) 現在の事業所の場所と開業の動機	87
(6) 現在の事業所の場所と開業準備での苦労	88
(7) 現在の事業所の場所と現在の資金調達先	89
(8) 現在の事業所の場所と港区で事業を行うことのメリット	89

(9) 現在の事業所の場所と港区で事業を行うことのデメリット	91
3 事業所の移動経験の有無による分析	
(1) 事業所の移動経験の有無と主な業務	91
(2) 事業所の移動経験の有無と正規従業者数	92
(3) 事業所の移動経験の有無と開業時からの従業者数の変化	92
(4) 事業所の移動経験の有無と開業の動機	93
(5) 事業所の移動経験の有無と採算状況	93
(6) 事業所の移動経験の有無と最近1～2年の売上げ	93
(7) 事業所の移動経験の有無と港区で事業を行うことのメリット	94
(8) 事業所の移動経験の有無と港区で事業を行うことのデメリット	94
4 企業形態による分析	
(1) 企業形態と主な業務	95
(2) 企業形態と事業所の移動経験の有無	96
(3) 企業形態と従業者数・今後の事業予定	97
(4) 企業形態と開業者の性別	98
(5) 企業形態と開業の動機	98
(6) 企業形態と現在の資金調達先	99
(7) 企業形態と港区で事業を行うことのメリット・デメリット	100
5 従業者数による分析	
(1) 正規従業者数と主な業務	101
(2) 正規従業者数と企業形態	102
(3) 正規従業者数と非正規従業者数	102
(4) 正規従業者数と採算状況	102
(5) 従業者の確保や育成に関する設問について	103
(6) 従業者の確保や育成に関する経営支援策の利用状況	105
6 開業者の性別による分析	
(1) 開業者の性別と主な業務	106
(2) 開業者の性別と企業形態	106
(3) 開業者の性別と資本金額	107
(4) 開業者の性別と正規・非正規従業者数	107
(5) 開業者の性別と開業者の開業当時の年齢	107
(6) 開業者の性別と前職との関連	108
(7) 開業者の性別と開業準備での苦労	108
(8) 開業者の性別と新規開業支援策の利用状況（女性・若年・シニア企業家支援）	109
(9) 開業者の性別と現在の資金調達先	109
(10) 開業者の性別と港区で事業を行うことのメリット	109
(11) 開業者の性別と港区で事業を行うことのデメリット	110
7 開業者の開業当時の年齢による分析	
(1) 開業者の開業当時の年齢と主な業務	111
(2) 開業者の開業当時の年齢と開業の動機	111

(3) 開業者の開業当時の年齢と開業時の状況	112
(4) 開業者の開業当時の年齢と金融状況	115
(5) 開業者の開業当時の年齢と経営支援策の利用状況	116
(6) 開業者の開業当時の年齢と地域連携の課題	118
8 前職との関連による分析	
(1) 前職との関連と主な業務	118
(2) 前職との関連と非正規従業者数	119
(3) 前職との関連と開業の動機	119
(4) 前職との関連と開業準備での苦労	120
(5) 前職との関連と現在の資金調達先	120
9 採算状況による分析	
(1) 採算状況と開業年	121
(2) 採算状況と従業者数	121
(3) 採算状況と開業時の状況	122
(4) 採算状況と現在の経営上の課題・港区で事業を行うことのデメリット	123
10 主な資金調達ルートによる分析	
(1) 主な資金調達ルートの区分について	124
(2) 主な資金調達ルートと法人設立年	125
(3) 主な資金調達ルートと開業時の事業所の場所	126
(4) 主な資金調達ルートと企業形態	126
(5) 主な資金調達ルートと従業者数	126
(6) 主な資金調達ルートと開業時の状況	127
(7) 主な資金調達ルートと開業準備での苦労	128
(8) 主な資金調達ルートと新規開業支援策の利用状況	129
(9) 主な資金調達ルートと現在の経営状況	131
(10) 主な資金調達ルートと現在の経営上の課題	132
(11) 主な資金調達ルートと経営支援策の利用状況	133
(12) 主な資金調達ルートと今後の事業予定	134
11 現在の経営上の課題による分析	
(1) 港区における新規開業事業所の経営課題	135
(2) 開業年と現在の経営上の課題	136
(3) 主な業務と現在の経営上の課題	136
(4) 企業形態と現在の経営上の課題	137
(5) 正規従業者数と現在の経営上の課題	137
(6) 開業者の開業当時の年齢と現在の経営上の課題	138
(7) 採算状況と現在の経営上の課題	138
(8) 主な資金調達ルートと現在の経営上の課題	138
(9) 「開拓」と「人材」	139
V 港区施策の方向性について	141

VI 資料

資料 1	クロス集計結果	147
資料 2	調査依頼文	182
資料 3	調査票	183
資料 4	封筒（依頼用、返信用）	189
資料 5	お礼状（はがき）	190
資料 6	新規開業フィールド調査	191
資料 7	第 7 期特別研究員／平成29年度政策研究会活動内容	200
資料 8	港区政策創造研究所の概要	201

I 調査の概要

1 調査の背景と問題意識

(1) 調査の背景

港区は、東京23区内で事業所数、従業者数が最も多く、事業所数は約3万7千件、従業者数は100万人を超え、経済活動が活発な地域である（総務省「平成28年経済センサス活動調査（速報値）」）。港区の経済の特徴の一つが、新規開業が多いことである。「平成26年経済センサス基礎調査」では、直近10年以内に開設した事業所数が全体の35.5%、従業者数が全体の36.8%を占めており、千代田区（36.0%、35.4%）、中央区（35.4%、36.8%）と並んで高く、23区平均（27.7%、31.6%）を大きく上回る。港区を含む都心地域は、新規開業の多さが地域経済の活気を形成しており、近年の地価や家賃高騰のなかでも新たな事業所が生まれ、多くの人が働いている。

こうした状況の下で平成27年（2015年）3月に「第3次港区産業振興プラン」（平成27年度～平成32年度）を策定した。プランでは、「港区のポテンシャルを活かした産業の活性化と新たな産業の創造・育成」を目標に掲げている。港区では、区のポテンシャルを活かしたビジネスが集積し、新たに誕生している。それにより地域の活力を維持し、高めるとともに、港区に居住し、働き、学び、訪れる人たちに対して、より快適な環境を提供してきた。また、港区で新たなビジネスが展開することで、東京や日本の経済を牽引してきた。新たな産業を担う企業（事業所）の創出が、港区に居住し、働く人たちの居住環境、生活環境、就労環境を高めることはもちろん、東京や日本の経済に対しても大いに貢献している。

これまでも港区では、「第3次港区産業振興プラン」に基づいて創業（開業）支援施策を展開し

てきた。しかし、都心に位置する港区には、グローバルに事業を展開する事業所、最先端の技術や情報を有し活用する事業所、港区に集中するクリエイティブ環境を活かしたビジネスを展開する事業所、昼夜を問わず多くの人が集まる環境を活かした事業所など、多様なタイプの事業所が集積し、新たに生まれている。時代の変化に敏感な多様なタイプの事業所が多数存在しており、施策に対するニーズも複雑である。

港区での新規開業を今後も活発化させていくためには、時代の変化に対応した新規開業を促進する環境が必要であり、そうした環境を政策的に整えていくことが求められる。そのためには、新規開業の現状を把握し、課題を分析する実態調査が必要になる。新規開業事業所に対する調査は、後述するように、これまでも長期にわたって実施されてきた日本政策金融公庫の調査や、都内事業所に対する東京商工会議所の調査などがある。これらは、それぞれに新規開業に関する貴重な情報となっているものの、調査対象が日本政策金融公庫の融資対象事業所や東京商工会議所の会員という特定の対象に限定されていること、対象地域が全国あるいは23区内となっていること、など港区の状況を検討する上では問題も存在する。今後の港区の創業（開業）支援施策を考える上では、区内の多様な新規開業事業所を対象とする独自調査が必要であることが港区政策創造研究所で検討され、調査が計画された。

(2) 調査の方法について

以上の問題意識に基づき、「港区における新規開業実態調査」が計画された¹。計画に当たって問題になったのは、次の点である。

¹ 「開業」と近い用語として「創業」、「起業」がある。明確な定義上の相違は一般的には認められないが、慣例上政策や法律によって特定の用語が使われることはある（日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業白書」（平成29年（2017年）、109頁））。港区でも施策については、「創業支援」がしばしば使われている。今回の調査を「港区における新規開業実態調査」としたのは、「開業」の定義を「創業」、「起業」と明確に区別したわけではない。ただし、調査の方法上、既存事業所が港区内で新たに事業所を設けた場合など広い意味での開業がデータに含まれると考えられ、相対的に「開業」のほうが用語としても印象としても適当ではないかと判断したからである。

第1に、調査項目である。新規開業実態調査については、全国レベルで25年にわたり実施されてきた日本政策金融公庫総合研究所の調査などが存在するが（「I-3 新規開業に関する近年の調査」参照）、区市町村レベルで行われた調査はわずかしかない²。こうした先行調査の調査票を参考にし、今回の調査では、①港区における開業実態の把握（開業事業所の地域、業種、経営動向、開業者の年齢、開業時の課題など）、②開業場所としての港区の優位性の把握（港区で開業した理由、開業に対する港区のメリット・デメリットなど）、③港区に求められる施策の把握（開業事業所にとって有効だった施策、今後求められる施策など）、を目的に調査項目が検討され、調査票が作成された。

第2に、調査対象の選定である。新規開業事業所（企業）については、画一化された名簿や日本政策金融公庫のような取引先リストがあるわけではないため、独自に調査対象リストを作成する必要がある。また、調査としての統計的意味を持たせるためには、一定数以上の回答を得る必要がある。検討の結果、採られたのがタウンページデータベース（港区）を利用し、タウンページデータベースに近年登録された事業所を対象に調査票を送付するという方法であった³。多様な新規開業事業所を広く、そして適切なコストで把握する上で、登録年ごとに事業所名と住所が把握できるタウンページデータベースの情報は適当であると考え、平成23年（2011年）4月以降に港区のタウンページデータベースに登録した事業所6,987件（うち有効配布数6,680件）に対して調査票を送付した。

ただし、タウンページデータベースに登録した時期と事業所開設時期は必ずしも一致しない。港

区外から港区へ移転した場合、あるいは港区内でも何らかの理由で電話番号を変えた場合は、既設事業所であっても新たにタウンページデータベースに登録されることがある。また、既設事業所でも固定電話を増やした場合は、新規登録という形になることがある。これらは、既存の事業所が新規登録に含まれる場合である。なお、今回の調査では事前に電話番号と企業（事業所）をチェックし、同一企業（事業所）への重複発送は回避するようにした。一方、新規開業しても固定電話を使わず、携帯電話で仕事をしている場合も考えられる。こちらは、新規開業事業所がタウンページデータベースの新規登録に反映されないことになる。実際にどれだけの新規開業事業所が携帯電話のみで仕事をしているのかはわからないが、増えていることは確かだろう。

（3）調査の集計について

上記の問題点は、次のようにデータ的に確認できる。

まず、新規開業事業所のなかでタウンページデータベースに登録されていない事業所が少なからず存在していることである。詳しいことは、「経済センサス」の数字との比較を検討した「II-2 港区における開業状況の特徴」で紹介されるが、両者には一定の差があり、業種によってかなり大きいことがわかる。両者の数値の差の理由については必ずしも明確ではないが、タウンページデータベースの数字は概して「経済センサス」よりも小さくなっている。

もう一つの問題が、調査票送付先に既設事業所が含まれていることである。回収された単純集計結果にあるように、タウンページデータベースに平成23年（2011年）4月以降登録された事業所で、

² 公益財団法人川崎市産業振興財団「川崎市内起業家に関する調査」（平成19年（2007年））、福岡市・福岡アジア都市研究所「福岡市新設事業所（創業者）実態調査」（平成25年（2013年））、横浜市「市内創業実態調査」（平成26年（2014年））などがある。区市町村レベルで新規開業調査が少ない理由としては、①区市町村の産業振興施策に開業・創業促進が位置づいていない、②調査対象の選定など調査方法が難しい、といった問題が考えられる。

³ タウンページデータベースを用いた開・廃業の動向の把握について、中小企業庁「2007年版 中小企業白書」（平成19年（2007年））では、タウンページデータベースは2か月に1度更新されタイムリーであり、「事業所・企業統計調査」の捕捉数を上回っているが、「〔1〕事業所の市外への引っ越しは、開業、廃業としてカウントせざるを得ない、〔2〕電話番号から事業所を捕捉するため、企業ベースでの捕捉ができない、〔3〕従業員数や資本金などといった規模に関するデータを得ることは不可能、などの制約」が存在するとしていた。

平成23年（2011年）4月以降開業された事業所は3分の1程度しかない（図表3-1-1参照）。逆に言えば、3分の2は平成23年（2011年）3月以前の開業であり、1980年以前も17.0%ある。これだけ多くの既存事業所が含まれていたことは想定外であった。

こうした調査結果に対して、本報告書では次のように対応することとなった。第1に、新規開業実態調査として、近年の新規開業の状況を分析するデータは当初から対象としていた平成23年（2011年）4月以降の開業事業所とする。この部分のデータは481件あり、新規開業事業所のデータ、特に一つの区の実態を分析するためのデータとしては決して少なくない。分析するに十分値するデータであると言えよう。また、前述したように、本調査での新規開業には他の調査と比べてより多様で広範な新規開業事業所が含まれており、よりリアルな新規開業の実態を示すことができると考えられる。さらに、港区という一つの地域に限定した新規開業であり、地域の特徴も調査結果から示すことができる。

第2に、回収された既設事業所の回答についても、特に強いバイアスがかかっているとは考えられない。そこで、開業時の様子や近年の経営状況などについて回答していただいていることから、近年の開業事業所の特徴を多面的に見るため、適宜近年の開業事業所と比較させ、時期による変化を考察する。そのため、単純集計では、開業を4つの時期（1980年以前、1981～2000年、2001～2010年、2011～2017年）に分けて比較する。開業時期別の比較をすることで近年の開業した事業所の状況が相対化され、結果として考察を深めることができた。

（4）調査の意義

今回実施した「港区における新規開業実態調査」の調査としての意義は次の点である。

第1に、区レベルの新規開業についての実態調査としては他に例を見ないものであり、全国に先駆けた調査となっている。港区が東京の中心部にあり、全国でも最も活発に新規開業が行われている地域であるということを考えれば、当然のこと

であると同時に、新規開業の港区独自の特徴など新規開業に対する港区としての施策を考えていく上で貴重なデータを含んでいることは言うまでもない。

第2に、調査対象についてはタウンページデータベースを用いて選び出したことで、多様な新規開業事業所のデータを収集できた。業種、規模、資金調達先など、新規開業事業所が多様な状況にあり、それぞれに課題を抱え事業を展開していることが今回の調査結果から示されている。

第3に、調査で示された港区の特徴、そして多様な状況にある新規開業事業所の課題に対応して、個々の新規開業事業所が求める施策、港区として充実・発展していくべき施策が指摘できることである。この点については、報告書の最後に述べていきたい。

2 調査の概要

（1）調査の名称

港区における新規開業実態調査

（2）調査の主体

調査の主体は、港区政策創造研究所である。調査の設計は、港区産業・地域振興支援部産業振興課の協力を得ながら港区政策創造研究所において行った。

（3）調査の目的

港区は、東京の中心に位置し、開業が盛んな地域であり、新たな企業（事業所）が生み出される開業環境に恵まれた地域である。

本調査では、港区内で開業した事業所の概要、開業地域、開業した理由と経緯、開業場所としての港区の特徴、現在抱えている課題、今後の展望等について調査し、分析を加えることで、新規開業拠点としての港区の現状と課題を明らかにする。

なお、本報告書では、1頁脚注1のとおり基本的に「開業」という言葉を使用している。

調査結果は、港区の産業の活性化と新たな産業の創造・育成に関係する港区の産業振興施策の基礎資料として活用することを期待するものである。

（４）調査の対象

平成29年（2017年）５月１日現在のタウンページデータベースに掲載されている港区内にある全事業所のうち、登録時期（開業、移転及び登録内容変更等を含む。）が平成23年（2011年）４月以降の約7,000件を対象とする。

登録時期に移転や登録内容変更等を含むことから、平成23年（2011年）３月以前に開業した事業所も調査対象に含まれている。

（５）調査の方法

調査対象とした事業所全てに調査票「港区における開業・新規開業に関するアンケート調査」（VI-資料3参照）を送付した。

調査票の回収は、同封した料金受取人払いの返信用封筒による郵送で行った。

（６）調査時点及び調査期間

調査時点は、平成29年（2017年）６月１日現在である。

調査期間は、調査票を配送した平成29年（2017年）５月31日から６月23日までの約３週間である。

（７）配布数、回収数及び回収率

調査票配布数は、6,987事業所（うち有効配布数は6,680事業所）である。

回収数は1,478事業所、有効配布数に対する回収率は22.1%であった。

調査結果の分析は、全1,478事業所について行った。

（８）報告書の構成

本報告書は、「Ⅰ 調査の概要」、「Ⅱ 港区と開業事業所」、「Ⅲ 基本集計結果」、「Ⅳ クロス集計結果」、「Ⅴ 港区施策の方向性について」及び「Ⅵ 資料」から構成されている。

調査の分析及び報告書の執筆は、港区産業・地域振興支援部産業振興課の協力を得ながら、港区政策創造研究所（所長：植田浩史）が行った（巻末「報告書執筆分担」参照）。

３ 新規開業に関する近年の調査

日本では、1980年代に入り開業率が低下し、中小企業数の減少が進み、1990年代のバブル経済崩壊以降も開業率は低迷を続けた⁴。一方、1980年代に景気の低迷、失業率の上昇に直面していた欧州諸国では、開業促進政策が積極的にとられたこともあり、多くの国では1990年代に開業率が上昇した。日本でも、平成11年（1999年）に抜本改正された中小企業基本法で中小企業政策の重要な柱の一つとして、創業促進・開業促進が明確に位置づけられ、政策が進められてきた。しかし、開業率低迷は、バブル経済崩壊後今日に至るまで、若干の上下ありながらも継続している。

ここでは、こうした状況のなかで新規開業について言及することが増えている「中小企業白書」（中小企業庁）と「新規開業白書」（日本政策金融公庫総合研究所）について簡単にその内容を紹介しておきたい。

⁴ 「中小企業白書」（中小企業庁）では、開業率、廃業率の指標として、当初は「事業所・企業統計調査」（総務省）に基づく計算が用いられることが多かった。同統計では、企業数ベースで、開業率は昭和53～56年（1978～81年）5.9%、昭和56～61年（1981～86年）4.3%、昭和61～平成３年（1986～91年）3.5%、平成３年～８年（1991～96年）2.7%、平成８～11年（1996～99年）3.6%、一方、廃業率はそれぞれ3.8%、4.0%、4.0%、3.2%、5.6%であり、1980年代に入り開業率が低迷しだしたと、昭和61年（1986年）以降開・廃業率の逆転が生じたこと、バブル期も開業率の上昇が見られなかったことが特徴となっている。

一方、近年の白書で用いられることが多いのが、毎年データ利用が可能な「雇用保険事業統計」（厚生労働省）である。ただし、「雇用保険事業統計」による計算については、「雇用保険の届出は比較的強制力が高いものの、〔１〕雇用者のいない法人や個人事業主の把握ができないため、有雇用事業所として報告されている数が約200万と「事業所・企業統計調査」（総務省）の約570万（常用雇用者０人の事業所を除いても約400万）を大幅に下回っていること、〔２〕事業所単位であるために、会社単位での把握ができないことが短所として挙げられる」（中小企業庁「2007年版 中小企業白書」）など問題もある。なお、「雇用保険事業統計」で廃業率が開業率を上回るのは、平成14年（2002年）からであり、平成22年（2010年）以降は再び開業率のほうが高くなっている。

（１）中小企業庁「中小企業白書」

近年の「中小企業白書」では、毎年のように新規開業について、視点を変えながら、それぞれの年に実施された調査をもとに分析を行っている。以下、近年の白書に見られる特徴的な部分を紹介する。

平成23年（2011年）版では、第3部第1章「経済成長の源泉たる中小企業」第1節「我が国の企業の実態」で起業の現状について分析を行っている。そこでは、起業の意義として、①経済の新陳代謝を促し、新規企業が強い成長力を持つ、②雇用の創出、③多様な生き方、働き方を可能にすることで社会の多様性を生み出す、といった点を重視している。

平成24年（2012年）版では、第2部第2章「需要の創出・獲得に挑む事業活動」第2節「社会環境の変化に対応する女性の事業活動」で女性起業の特徴を分析し、女性起業を増やしていくための課題を示している。

平成25年（2013年）版では、第2部第1章「起業・創業」で起業を地域需要創出型とグローバル成長型の二形態に分けて、起業の準備段階から経営が安定するまでの過程を、萌芽期、成長初期、安定・拡大期の三段階に分けて、それぞれの時期に生じる課題や必要となる経営資源について分析を行い、施策に求められる支援の内容を明らかにしている。

平成26年（2014年）版では、第3部第2章「起業・創業—新たな担い手の創出」で起業に関心を持つ者及び起業を希望する者に焦点を当てて調査・分析を行っている。ここでは、起業希望者が減少していることに危機感を持ち、行政の課題として、起業希望者を増加させること、起業希望者が起業家になりやすい環境を整備することが重要であるとする。そこで、「起業大国」に向けて、①起業意識の変革、②起業後の生活・収入の安定化、③起業に伴うコストや手続きの軽減、が課題になると論じている。

中小企業のライフステージに焦点を当てた平成29年（2017年）版では、第2部第1章「起業・創業」で改めて起業に至るまでのプロセスも含めた起業の実態調査から、性別や年齢といった属性によって起業希望者・起業準備者の課題が異なっていること、実際の起業家も起業する前に必要としていた支援を受けられていないことが多いことなどを指摘している。起業家によって目指している成長パターンは異なるが、目指している成長を実現できた企業とそうでない企業では、成長段階ごとに行っている取組や利用している支援施策等の内容が異なるなどの問題も指摘している。起業希望者・起業準備者が円滑に起業でき、目指している成長が実現できるような環境や支援の整備・運用の必要性を強調し、政策的な課題の必要性を論じている。

（２）日本政策金融公庫総合研究所「新規開業白書」

平成4年（1992年）から毎年刊行されている日本政策金融公庫総合研究所の「新規開業白書」は、25年にわたる同金庫（最初は国民金融公庫）の貸付先新規開業企業についての調査の結果である（調査開始は平成3年度）。毎年調査では、長期間の新規開業企業の傾向と、直近の新規開業企業の実態の両側面から分析が行われ、興味深いデータを提供している⁵。

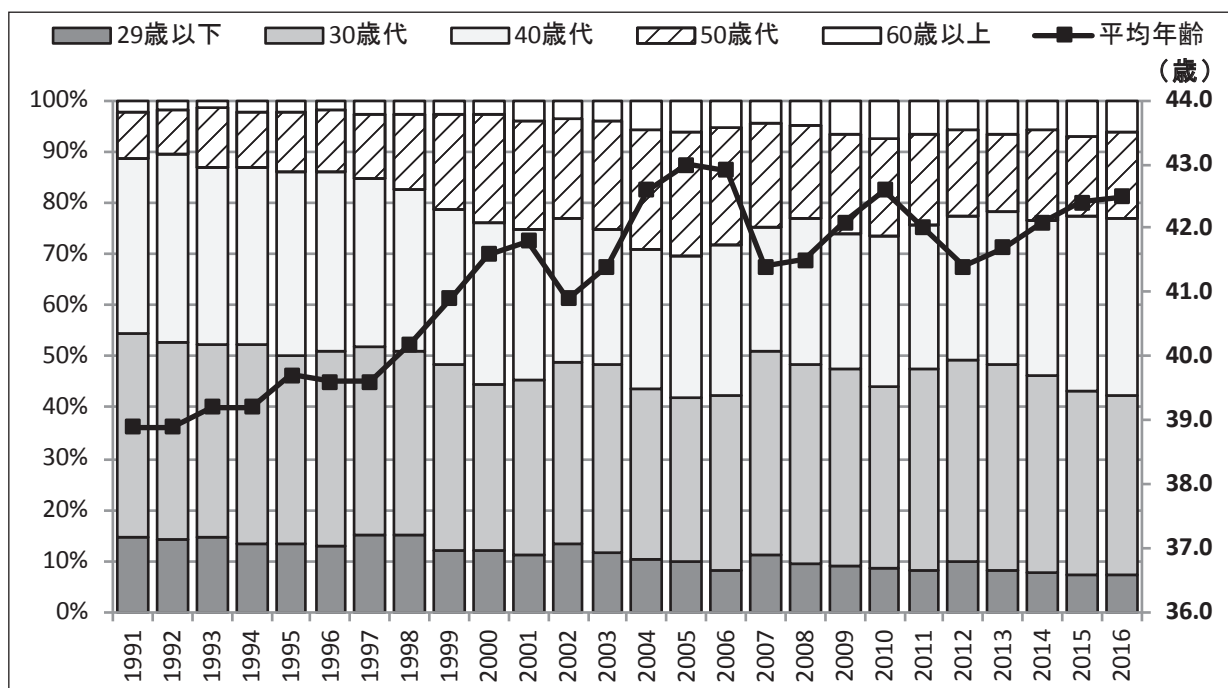
時系列的な変化として第1に注目したいのは、開業時の年齢である（図表1-3-1）。平成3年（1991年）に14.5%を占めていた「29歳以下」は、その後一時的に増えた時期もあるが、傾向的には低下し、2000年代初めには10%を割り、近年では7%台になっている。一方、「50歳代」、「60歳以上」は平成3年（1991年）には9.3%、2.2%だったが、その後平成17年（2005年）に24.1%、6.4%と両方で3割を超えた。近年では「50歳代」の割合は低下、「60歳以上」も上下し、平成28年（2016年）には16.9%、6.2%となっている。一貫して割合の高い「30歳代」は、30～40%の間を上下し

⁵ 直近の調査では、「日本政策金融公庫国民生活事業が2015年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業（開業前の企業を含む）8,154社である。当研究所が調査票の送付・回収を郵送で行い、1,967社から回答を得た（回収率24.1%）」とある（日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業実態調査」（平成29年（2017年）、3頁））。25年間の調査では、毎年おおむね2,000件の回答を得ている（同書110頁）。

ている。同じく割合の高い「40歳代」は、1990年代末から割合を低下させたが、近年再び上昇し、直近では「30歳代」と同程度である。開業時の平均年齢は、平成3年（1991年）の38.9歳が上下し

ながら徐々に上昇し、平成28年（2016年）には42.5歳となった。開業者の年齢は、分散しながら、傾向としては上昇している。

図表1-3-1 開業時の年齢構成と平均年齢

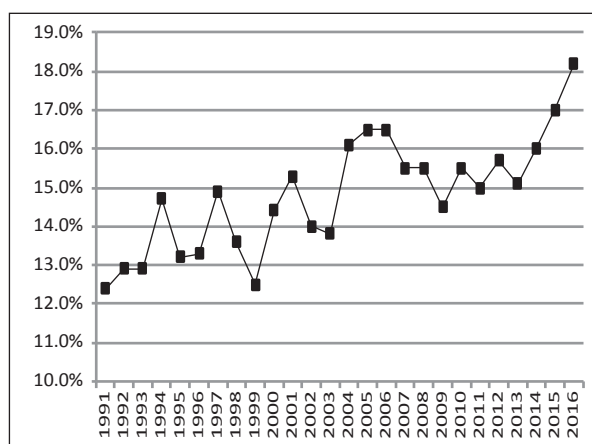


（資料）日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業白書」（平成29年（2017年））より作成

第2に、開業者の女性割合についてである（図表1-3-2）。女性割合は、調査が始まった平成3年（1991年）には12.4%だったが、その後2000年代に入ると15%前後を推移し、平成28年（2016年）

には18.2%となっている。女性割合は、上下しつつも傾向としては上昇している。

図表1-3-2 開業者の女性割合

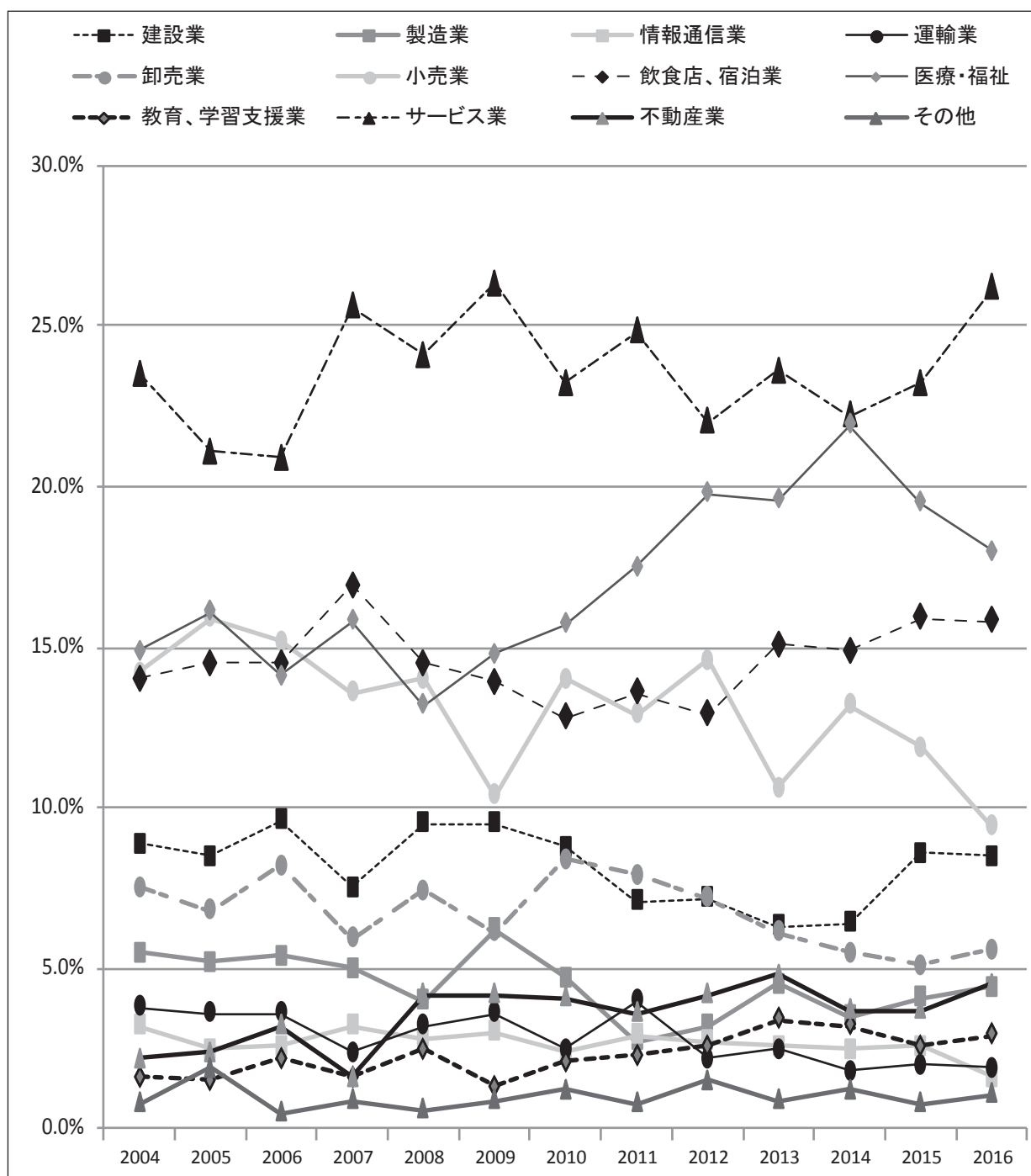


（資料）日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業白書」（平成29年（2017年））より作成

第3に、開業業種の動向である（図表1-3-3）。図表では、業種が比較できる平成16年（2004年）からの動向を示している。この間、一貫して最も開業件数が多いのが「サービス業」で、約4分の1を占めている。次に近年は「医療・福祉」が2位となっており、2割前後となっている。次いで、「飲食店、宿泊業」が15%前後で推移している。平成16年（2004年）には「飲食店、宿泊業」と同じように15%前後だった「小売業」は、平成28年（2016年）に10%を割っている。

以上の時系列的な傾向は、港区の開業状況を見る上で参考になる。「Ⅲ 基本集計結果」で見るように、「港区における新規開業実態調査」（以下「港区調査」という。）の「2011～2017年」に開業した事業所の「開業者の開業当時の年齢」（図表3-2-2参照）と図表1-3-1の数値を比較する

図表1-3-3 開業業種の割合



(資料) 日本政策金融公庫総合研究所「2017年版 新規開業白書」(平成29年(2017年))より作成

と、「29歳以下」(港区調査では「30歳未満」)及び「30歳代」では「新規開業白書」の割合が高く、「40歳代」ではほぼ同じ、「50歳代以上」では港区調査の割合が高い。つまり、港区の開業者については、経験豊富な50歳代以上の割合が高い。また、女性割合については、港区調査の方が高い(図表

3-2-1の「2011～2017年」参照)。業種(港区調査では「主な業務」)については、調査の際の業種分類が異なるので正確な比較は困難だが、港区調査では「飲食業」の割合が高い点は指摘することができる(図表3-1-3の「2011～2017年」参照)。

なお、「新規開業白書」については、①調査対

象が日本政策金融金庫の貸付対象企業であること、②調査対象が全国であること、について港区調査と比較する場合には留意する必要がある。特に、港区調査では平成23年（2011年）以降の開業事業所のうち、日本政策金融金庫を含む「政府系金融機関」から融資を受けている割合は23.1%であり（図表3-3-4の「2011～2017年」参照）、少な

くとも4分の3は日本政策金融金庫の貸付対象企業ではない。また、「IV-10（1）主な資金調達ルートの区分について」で示すように、32.4%は個人資金や親戚・知人からの資金のみで対応しているなど、港区調査では日本政策金融金庫調査で把握できていない層も把握している。

報告書における図表の見方

- ① 図表では、各質問の回答者数を母数とした百分率（%）で回答割合を示している。百分率（%）は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位までを表示しているため、割合の合計が100%を前後する場合がある。
- ② 複数回答を求めた質問では、回答割合の合計が100%を超える。
- ③ 図表内のnは、回答の合計数である。例えば、n=1,478の場合、回答数は1,478となる。

II 港区と開業事業所

1 港区の概況

(1) 歴史と地理

ア 誕生

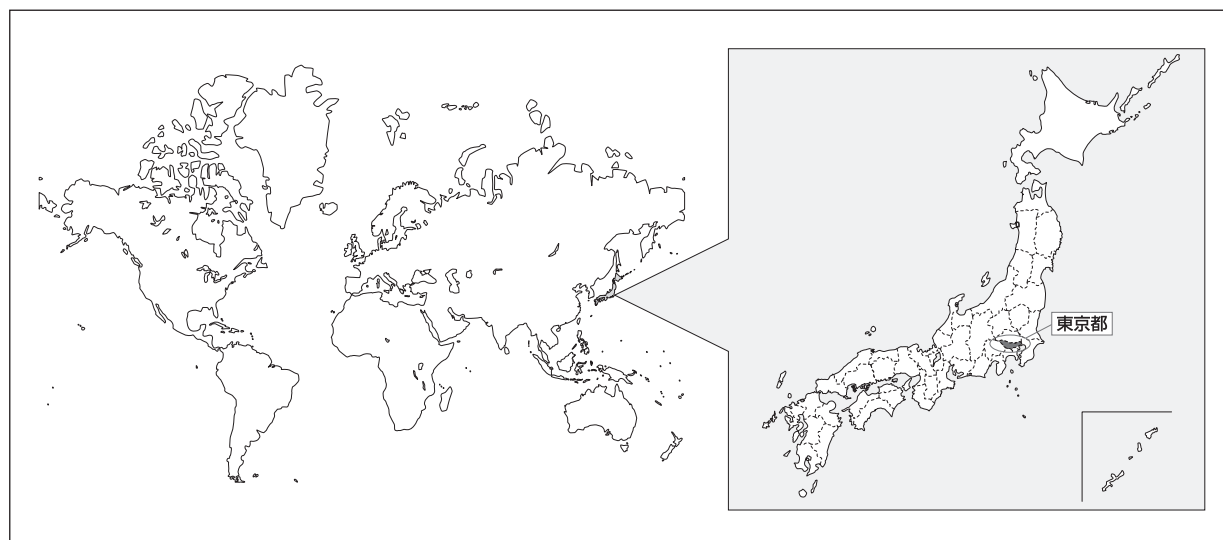
昭和22年（1947年）3月15日、旧芝区、旧麻布区、旧赤坂区の3区が合併され、今の「港区」が誕生した。なお、「港区」という名称は、3区合併を期に、各区の関係者から提案されたもののうち、「今後の我が国の発展は貿易の振興にあるが、その素材とも言える東京港を包含している。」として「東港区」が候補となり、そこから「東」の

一字を除いて、「港区」となったことに由来する。

イ 位置

日本は、北海道、本州、四国、九州の比較的大きな4つの島と、その他の小さな島々から成り立っており、太平洋の西部にある島国である。その最南端で、最東端でもある東京都は、区部及び多摩地域の内陸部並びに伊豆諸島及び小笠原諸島などの島しょ部からなっている（図表2-1-1）。

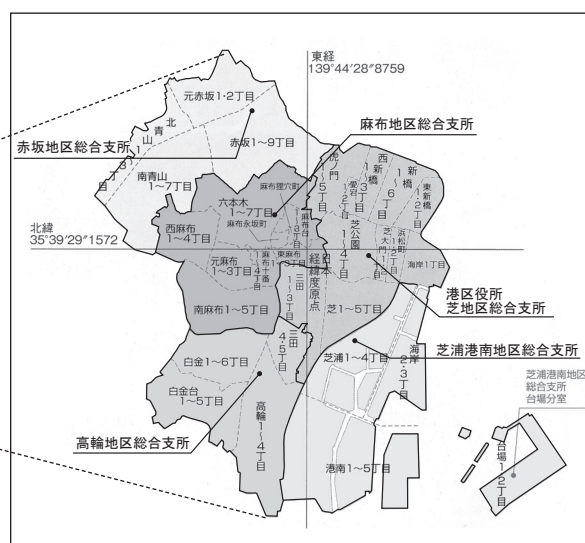
図表2-1-1 日本、東京都の位置



図表2-1-2 港区の位置



図表2-1-3 各地区総合支所の所管区域図



（資料）港区公共施設案内図（ぐるっとみなど）2016-2017

港区は、東京都のほぼ東南部に位置して、東は東京港に面し、その北端でわずかに中央区に接し、北は千代田区と新宿区、西は渋谷区、南は品川区、東は江東区にそれぞれ隣接している（図表2-1-2）。港区の東端は台場2丁目（東経139度47分）、西端は北青山3丁目（東経139度42分）、南端は高輪4丁目（北緯35度37分）、北端は元赤坂2丁目（北緯35度41分）である。南北の距離は約6.5km、東西は約6.6kmである。

港区では、芝地区、麻布地区、赤坂地区、高輪地区、芝浦港南地区の5地区に総合支所を設置し、総合支所を中心とした区政運営を展開している（図表2-1-3）。

ウ 地形

地形は、西北一帯が高台地となっている一方、東南の東京湾に面した部分は、低地及び芝浦海浜の埋立地からなっている。高台地は秩父山麓に端を発している武蔵野台地の末端で、これらの台地は小さな突起状の丘陵となっており、そのため、東京23区のなかでは最も起伏に富んだ地形をもっている。土地の高低差が大きく、名前がついているものだけでも90余りの坂がある。そして区の中

央部を西から東に流れる古川（金杉川）流域には、平地部が横たわっている。最高地は赤坂台地の北青山3丁目の海拔33.5mで、最低地は新橋6丁目の海拔1.47mである。

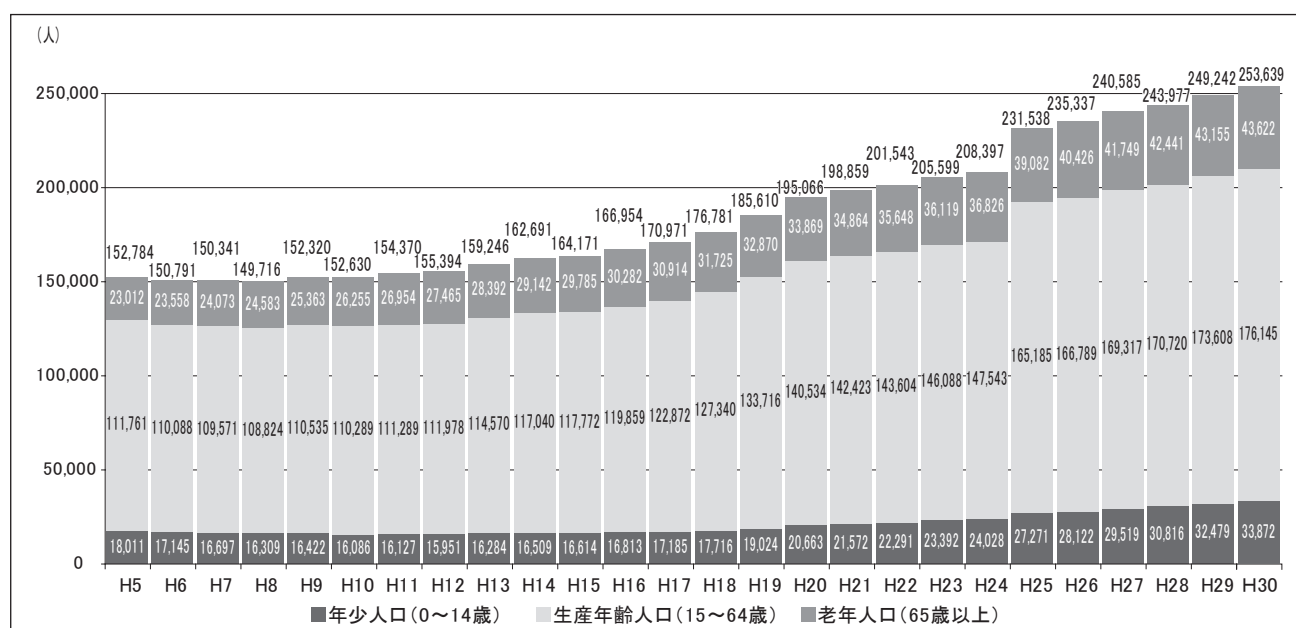
エ 面積

港区の総面積は、20.37km²（平成28年（2016年）10月1日現在）である。この面積は、東京23区総面積626.79km²の約3.25%にあたり、23区中12番目の広さである。また、最大区の大田区の3分の1強、最小区の手賀区約の約2倍に相当する。総合支所管内ごとでは、芝地区総合支所管内は4.43km²、麻布地区総合支所管内は3.79km²、赤坂地区総合支所管内は4.01km²、高輪地区総合支所管内は3.37km²、芝浦港南地区総合支所管内は4.77km²となっている。

（2）人口

平成30年（2018年）1月1日現在の住民基本台帳によると、港区の人口は253,639人（男119,273人、女134,366人）、世帯数143,898世帯である（図表2-1-4）。人口は、昭和59年（1984年）から長期的な減少傾向に転じ、平成7年（1995年）4月には15万人を割り込んだが、近年の芝浦港南地域で

図表2-1-4 港区の人口動向



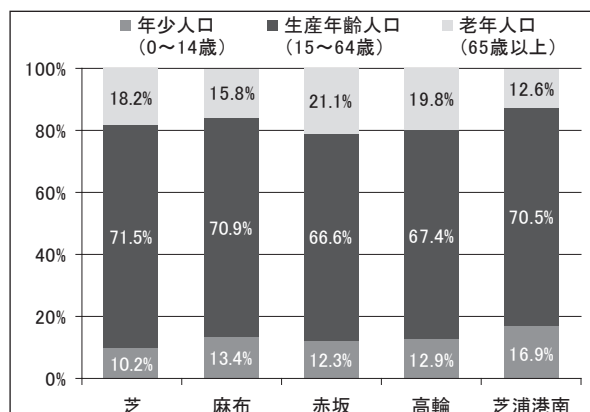
※各年1月1日現在

※平成25年（2013年）以降は、外国人人口を含む。

（資料）住民基本台帳から作成

の人口増加に伴い、平成29年（2017年）2月15日に昭和38年（1963年）以来、54年ぶりに25万人を突破した。

図表2-1-5 総合支所管内別の人口構成比較



※平成30年（2018年）1月1日現在

（資料）住民基本台帳から作成

総合支所管内ごとの人口を見ると、芝地区は40,518人、麻布地区は59,937人、赤坂地区は36,645人、高輪地区は60,845人、芝浦港南地区は55,694人となっている。

総合支所管内別の人口構成で特徴的な部分として、赤坂地区の65歳以上の割合がやや高いこと（21.1%）、芝浦港南地区の65歳以上の割合が少なく（12.6%）、0～14歳の割合が高いこと（16.9%）が挙げられる（図表2-1-5）。

外国人数は、平成30年（2018年）1月1日現在、19,522人（男10,213人、女9,309人）である。

（3）港区の創業（開業）支援策

港区では、区内産業の将来的な発展を支える区内での創業を支援するため、次のような創業（開業）支援策を実施している。

図表2-1-6 港区の創業（開業）支援策（平成29年（2017年）8月時点）

	施策	内容	根拠法令等
1	創業セミナー	区内で創業しようとする方を対象に、ビジネスをスタートする際に必要な創業計画の立案についての講義を実施する。	—
2	窓口相談	区内で創業を希望する方に対して、中小企業診断士による無料相談を行う。	—
3	創業アドバイザー派遣	区内で創業を希望する方に対して、必要な創業計画の作成を支援する。 セミナーの開催、中小企業診断士の派遣等	—
4	新規開業賃料補助事業	区内で新規に開業する際、店舗・事務所の賃料を一部補助する。	港区新規開業賃料補助金交付要綱
5	創業支援融資	区内で創業する際、必要な事業資金の融資を低利で受けられるよう、取扱い金融機関に対して融資のあっせんを行う。また利子の一部を補助する。	—
6	創業勉強会	創業セミナー出席者へのフォローアップの一環として、人脈作り及び情報交換を目的として実施する（創業5年未満対象）。	—
7	特定創業支援事業	特定創業支援事業による支援を受け、一定の要件（港区は創業計画書の作成）を満たす創業者は証明書の交付を受けられることができる。 【証明書により活用できる支援】 登録免許税の軽減 借用保証協会創業関連保証の特例 日本政策金融公庫の融資制度	—
8	中小企業等ホームページ作成支援事業	ホームページを新たに開設する場合、必要な費用の一部を補助する。	港区中小企業等ホームページ作成支援事業実施要綱

（資料）港区産業・地域振興支援部地域振興課「港区の産業・地域振興 平成29年度（2017年度）事業概要」、港区産業観光ネットワーク「MINATO あらかると」から作成

2 港区における開業状況の特徴

(1) 経済センサスから見た港区の開業状況

ア 港区の開業状況の23区内での位置

港区は、東京23区内で事業所数、従業者数が最も多く、事業所数は約3万7千件、従業者数は100万人を超え、経済活動が活発な地域である（総務省「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」）。港区経済の特徴の一つが、新規開業が多いことである。活発な新規開業状況が地域経済の活気を形成し、それが港区の魅力の一つとなり、

さらなる新規開業を呼び込んでいる。以下では、「経済センサス」により、港区における開業状況の特徴を確認したい。

図表2-2-1から東京都・23区・港区における開・廃業の概況を見る。同表における事業所数及び従業者数（「A～B 農林漁業」を除く。）は、「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」である。1年当たりの開業率及び廃業率（以下「開業率」又は「廃業率」という。）は、「平成24年経済センサスー活動調査」及び「平成26年経

図表2-2-1 東京都・23区・港区における事業所数・従業者数及び開・廃業の概況

	事業所数 (平成28年速報)		従業者数 (平成28年速報)		開業率 (平成24～26年)		廃業率 (平成24～26年)	
	実数	23区内 順位	実数	23区内 順位	%	23区内 順位	%	23区内 順位
東京都	623,186	－	9,142,741	－	8.7	－	8.2	－
特別区部	495,352	－	7,678,059	－	8.9	－	8.4	－
千代田区	31,375	3	961,150	2	11.2	4	10.0	4
中央区	36,019	2	765,398	3	10.6	5	11.3	1
港区	37,021	1	1,009,058	1	12.0	2	11.1	2
新宿区	30,821	4	669,623	4	9.8	8	9.5	5
文京区	13,063	19	206,922	13	7.4	14	8.2	10
台東区	22,941	9	231,591	11	7.6	13	7.4	14
墨田区	15,594	18	154,733	18	7.8	10	7.6	12
江東区	18,143	15	360,357	8	7.6	12	7.7	11
品川区	20,261	12	373,503	6	9.5	9	8.3	9
目黒区	11,473	22	124,005	22	10.4	6	8.6	8
大田区	29,715	6	360,551	7	6.6	18	6.7	19
世田谷区	27,094	7	266,349	9	10.3	7	7.2	15
渋谷区	30,016	5	525,542	5	17.0	1	10.8	3
中野区	12,109	21	122,578	21	7.7	11	9.0	6
杉並区	19,302	13	158,378	17	7.3	16	7.6	13
豊島区	19,077	14	261,189	10	11.3	3	8.9	7
北区	12,613	20	126,310	20	6.3	19	7.0	18
荒川区	9,141	23	76,566	23	5.5	21	6.4	22
板橋区	17,930	16	191,539	14	6.8	17	7.0	17
練馬区	20,326	11	173,628	16	7.3	15	7.1	16
足立区	23,669	8	218,834	12	5.3	22	6.5	21
葛飾区	16,720	17	130,013	19	5.1	23	6.2	23
江戸川区	20,368	10	178,042	15	6.0	20	6.6	20
境界未定地域	561	－	32,200	－	18.1	－	16.2	－

(注) 事業所数及び従業者数は、「A～B 農林漁業」及び「S 公務（他に分類されるものを除く）」を除く。

(資料) 総務省「平成24年経済センサスー活動調査」「平成26年経済センサスー基礎調査」「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」より作成

済センサスー基礎調査」の確定値を用いて、平成24～26年（2012～2014年）の期間に対して算出した⁶。

東京都の事業所数は約62万3千件で、そのうち23区が8割近く（79.5%）の約49万5千件を占めている。区別に見ると、港区が約3万7千件で最も多く、中央区が約3万6千件、千代田区が約3万1千件と続く。従業者数では、東京都が約914万3千人、23区が767万8千人である。これは、東京都全体の従業者数の84.0%に当たる。区別に見ると、港区が100万9千人であり、唯一100万人を超える従業者を抱えている区であることがわかる。2位の千代田区の96万1千人との差は小さいが、3位の中央区の76万5千人とは25万人近い差をつけている。こうしたなかで港区の開業率は12.1%であり、23区内では渋谷区（17.0%）に

次ぐ2位である。廃業率は11.1%であり、中央区（11.3%）に次ぐ2位である。

以上の点を踏まえると、港区は、東京都のなかでも特に事業所と雇用が集中した地域であると同時に、事業所の入れ替わりという点でも活発な地域でもあると言える。

イ 港区の産業構成の特徴

港区の産業構成について図表2-2-2で確認すると、その特徴は次のとおりである。

第1に、従業者数を見ると「I 卸売業、小売業」が最も多く約23万7千人、次に「G 情報通信業」が約18万1千人で、合わせて40万人余りとなる。これは、港区全体の従業者のおよそ4割を占める。

第2に、産業別の従業者の男女構成に差がある。

図表2-2-2 港区の産業別事業所数及び従業者数

産業大分類	従業者数			事業所	
	男	女	計	事業所数	1事業所当たりの 平均従業者数 (従業者数/事業所数)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	834	266	1,100	38	28.9
D 建設業	40,441	7,832	48,612	1,003	48.5
E 製造業	24,753	9,203	34,083	1,032	33.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,727	1,076	5,848	70	83.5
G 情報通信業	135,237	44,310	181,323	3,093	58.6
H 運輸業、郵便業	31,635	17,461	49,202	1,035	47.5
I 卸売業、小売業	149,807	86,043	237,077	8,022	29.6
J 金融業、保険業	20,171	16,925	37,172	993	37.4
K 不動産業、物品賃貸業	28,403	16,052	44,767	2,963	15.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	53,781	27,366	81,914	4,582	17.9
M 宿泊業、飲食サービス業	44,815	36,286	82,887	5,910	14.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,762	13,079	25,351	1,976	12.8
O 教育、学習支援業	14,184	13,361	27,720	662	41.9
P 医療、福祉	10,344	23,727	34,403	1,752	19.6
Q 複合サービス事業	1,476	546	2,022	65	31.1
R サービス業（他に分類されないもの）	68,065	46,687	115,577	3,825	30.2
合計	640,435	360,220	1,009,058	37,021	27.3

（注1）事業所数及び従業者数は、「A～B 農林漁業」及び「S 公務（他に分類されるものを除く）」を除く。

（注2）従業者数（計）は、男女別の不詳を含む。

（資料）総務省「平成28年経済センサス活動調査（速報値）」より作成

⁶ 算出方法は、中小企業庁「2015年版 中小企業白書」（平成27年（2015年））に準じた。開業率については、1年当たりの開業事業所数（開業事業所については、「異動状況別事業所」における「新設事業所」により把握）を、期首における事業所総数（ここでは、平成24年（2012年）7月1日時点の事業所数）で割って算出した。廃業率についても、1年当たりの廃業事業所数（「異動状況別事業所」における「廃業事業所」により把握）を、期首における事業所総数で割って算出した。

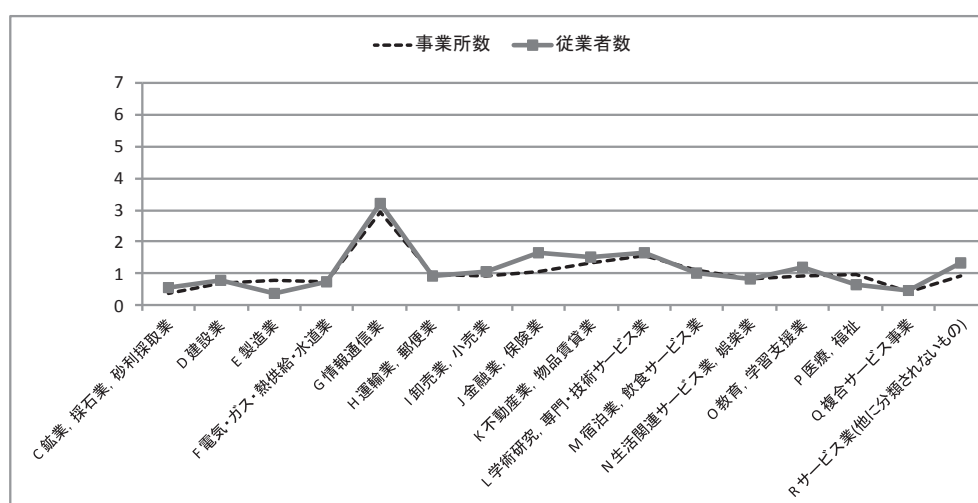
ほとんどの産業で男性の方が多く、「D 建設業」では女性の約5.2倍、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」では女性の約4.4倍、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」では女性の約3.1倍、「G 情報通信業」では女性の約3.1倍、「E 製造業」では女性の約2.7倍となっている。一方、「N 生活関連サービス業、娯楽業」及び「P 医療、福祉」の従事者数は、男性より女性の方が多い。

第3に、事業所数で見ると「I 卸売業、小売業」が約8千件、「M 宿泊業、飲食サービス業」

が約5千9百件、「L 学術研究、専門・技術サービス業」が約4千6百件である。関連して1事業所当たりの平均従業者数を確認すると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」83.5人と「G 情報通信業」58.6人が相対的に多い。一方、「N 生活関連サービス業、娯楽業」及び「M 宿泊業、飲食サービス業」では、それぞれ12.8、14.0人であり相対的に少ない。

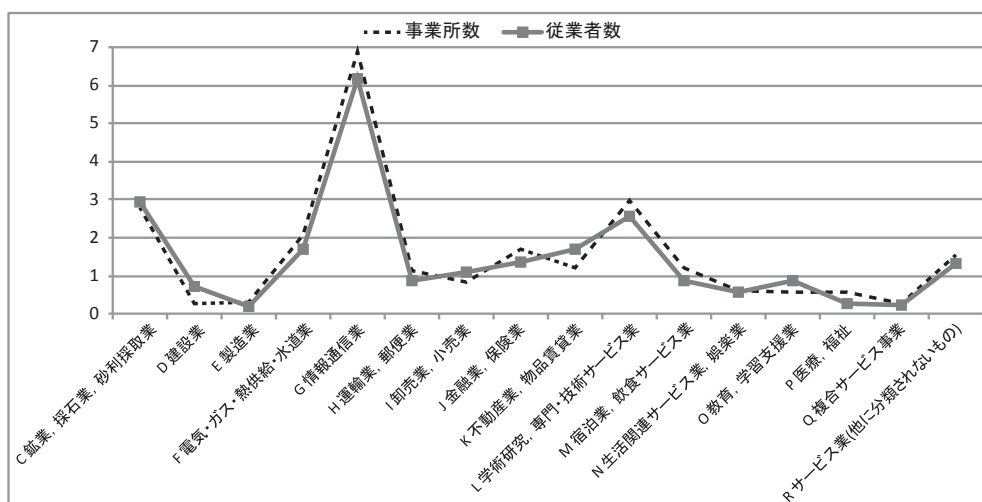
以上を前提として、港区の産業構成を全国と比較していきたい。比較する指標として、産業別の

図表2-2-3 特化係数の比較（東京都対全国）



(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査 (速報値)」より作成

図表2-2-4 特化係数の比較（港区対全国）



(資料) 総務省「平成28年経済センサスー活動調査 (速報値)」より作成

事業所数及び従業者数の特化係数⁷を用いる。図表2-2-3で全国に対する東京都の特化係数、図表2-2-4で全国に対する港区の特化係数を確認しておく。

図表2-2-3で全国に対する東京都の特化係数を見ると、「G 情報通信業」で事業所数及び従業者数ともに東京都が特に高いことがわかる。また、「J 金融業、保険業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の特化係数も相対的に高いと言える。図表2-2-4で全国に対する港区の特化係数を見ると、「G 情報通信業」及び「L 学術研究、専門・技術サービス業」で事業所数及び従業者数ともに港区が特に高い。「G 情報通信業」では、先の全国に対する東京都の特化係数が事業所数で2.9、従業者数で3.2であるのに対して、全国に対する港区の特化係数は事業所数で6.9、従業者数で6.2とそれよりもかなり高くなっている。「L 学術研究、専門・技術サービス業」についても、全国に対する東京都の特化係数が事業所数で1.6、従業者数で1.7であるのに対して、全国に対する港区の特化係数は事業所数で3.0、従業者数で2.6と高い。これらの数値の高さは、後述するように港区におけるクリエイティブ産業⁸の集積を反映していると考えられる。

他方で、港区の全国に対する特化係数が1を下回るものを見ると、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が事業所数・従業者数ともに0.6、「O

教育、学習支援業」が事業所数0.6、従業者数0.9、「P 医療、福祉」が事業所数0.6、従業者数0.3で、特に低い。言い換えれば、住民生活に直接関連する産業の構成率が低いと言える。「II-1-（2）人口」で述べたとおり、港区の人口は約25万人であり、他方で図表2-2-1で示したとおり港区の従業者数は100万人を上回る。港区内の事業所で働く人々の多くは区外から通勤しており、港区民の割合は低い。それに加えて、東京・日本の玄関口、交通の結節点である港区には、国内外から多数の旅行者やビジネスパーソンが来る。こうした点から、来街者や企業を主要な顧客とする産業が中心となり、区民向けの産業の割合が低いことが考えられる。

ウ 港区における産業別の開業状況

図表2-2-2で見たとおり、「C 工業、採石業、砂利採取業」及び「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の産業構成割合は1%未満である⁹。そこで、これら2つの産業を除いて産業別の開・廃業率を見る。図表2-2-5によると、開業率が高い部門として、「O 教育、学習支援業」18.7%、「J 金融業、保険業」18.6%、「P 医療、福祉」17.8%、「N 生活関連サービス業、娯楽業」13.3%、「R サービス業（他に分類されないもの）」13.1%、「G 情報通信業」12.7%が挙げられる。特に、「O 教育、学習支援業」及び「P 医療、福祉」は廃業率がそれぞれ9.6、8.8%であり、開業率と廃業

⁷ 特化係数とは、産業の業種構成などで、ある地域の構成比を全国の構成比などと比較した係数であり、構成比と構成比を比較した数値である（特化係数＝〇〇地域の□□産業構成比／全国の□□産業構成比）。構成比を比較することで、ある地域の産業構造の特徴がわかる。

⁸ 経済産業省の「平成23年度 知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業（クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査） 報告書」（平成24年（2012年））によると、クリエイティブ産業を以下のように定義している。

「クリエイティブ産業」は、価格ではなくクリエイティビティの付加価値によって市場から選択されるモノ・コト・ヒトからなる。

「クリエイティビティ」とは、個人的・組織的な製品（モノ）の製造・流通プロセス及びサービス（コト）の提供プロセスにおいてなされる独創的または固有のインプットのことであり、また個人（ヒト）が人的資源として保有するそのようなスキル・才能のことをいう。なお、「独創的または固有のインプット」とは、芸術的・文化的・知的・伝統的・革新的な取組を含む。

⁹ 図表2-2-5で産業別開業率を見ると、「C 工業、採石業、砂利採取業」が50.6%で最も高く、次いで「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の20.7%となる。しかしながら、これら2つのデータについては、該当産業の事業所数がそもそも少ない（「平成24年経済センサス活動調査」によれば、それぞれ9、50件である。）ため、事業所1件の開業ないし廃業による開・廃業率への影響が過大になるという問題がある。そこで、これら2つを除いて産業別の開・廃業率を見ることにした。

図表2-2-5 経済センサスにおける港区の産業大分類別の開・廃業動向（平成24～平成26年（2012～2014年））

期間：平成24～26年（2012～2014年）	産業別開・廃業率		期間内開・廃業事業所の産業構成割合	
	開業率	廃業率	開業	廃業
C～R 非農林漁業（S 公務を除く）	12.0%	11.1%	100.0%	100.0%
（C 鉱業、採石業、砂利採取業）	（50.6%）	（9.2%）	（0.1%）	（0.0%）
D 建設業	10.5%	10.6%	2.5%	2.7%
E 製造業	11.0%	11.0%	2.9%	3.2%
（F 電気・ガス・熱供給・水道業）	（20.7%）	（14.1%）	（0.2%）	（0.2%）
G 情報通信業	12.7%	13.1%	8.8%	9.9%
H 運輸業、郵便業	10.5%	9.4%	2.4%	2.3%
I 卸売業、小売業	11.5%	10.8%	20.0%	20.4%
J 金融業、保険業	18.6%	14.5%	3.7%	3.2%
K 不動産業、物品賃貸業	9.6%	8.8%	6.8%	6.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	11.2%	12.6%	12.3%	15.1%
M 宿泊業、飲食サービス業	11.0%	11.3%	15.1%	16.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	13.3%	11.6%	6.0%	5.6%
O 教育、学習支援業	18.7%	9.6%	2.3%	1.3%
P 医療、福祉	17.8%	8.8%	6.0%	3.2%
Q 複合サービス事業	1.1%	2.8%	0.0%	0.1%
R サービス業（他に分類されないもの）	13.1%	10.5%	10.8%	9.3%

（資料）総務省「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」より作成

率の差は9ポイント程度あり、全産業中で最も差が大きい。「イ 港区の産業構成の特徴」では、住民生活に直接関連する産業は港区のなかでは限られていることを述べたが、本図表からは、こうした産業の集積が着実に進んでいると言える。

次いで、期間内開・廃業事業所の産業構成割合を確認する。開業事業所については、「I 卸売業、小売業」20.0%、「M 宿泊業、飲食サービス業」15.1%、「L 学術研究、専門・技術サービス業」12.3%の順である。廃業事業所についても、「I 卸売業、小売業」20.4%、「M 宿泊業、飲食サービス業」16.7%、「L 学術研究、専門・技術サービス業」15.1%の順である。港区における開・廃業状況を見る上で、これらの産業の割合はかなり大きい。また、「G 情報通信業」8.8%、「N 生活関連サービス業、娯楽業」6.0%、「P 医療、福祉」6.0%なども一定の割合があり、注目すべきである。

（2）今回調査対象事業所の特徴

ア タウンページデータベースの特徴

本調査では、調査票の送付に当たり、タウン

ページデータベースを利用した。タウンページは、職業名やサービス名から、企業や事業所の電話番号や広告情報を探ることができる電話帳である。紙媒体では年に一度の発行である。従来は、固定電話回線の契約者に無料配布されていたが、全戸配布方針へ転換し、平成30年度には、日本全国、全住戸・全事業所を対象に配布される。タウンページデータベースとは、タウンページに掲載される情報を、地域別・業種別等に加工・編集したリストであり、電話回線の新規開設、廃止や移転、社名の変更等に対応して、月に一度更新される。

タウンページデータベースでは、電話番号を取得している事業所であれば、小さな事業所や法人設立の届出を行わないような個人事業所の把握も可能であることが利点である。編集元のNTTタウンページ株式会社のホームページによると、平成29年（2017年）3月末現在、700万件のデータがあり、うち6割以上が法人格を持たない個人事業主等のデータである。「平成28年経済センサス活動調査（速報値）」によれば、事業所総数（公務を除く。）は約562万件、そのうち38.2%が法人格を持たない個人事業主等のデータである。

単純に比較すれば、タウンページデータベースの方が「経済センサス」よりも把握している事業所件数が多く、特に個人事業主についての捕捉率が高いと考えられる。

一方、短所としては、電話番号を取得していない事業所やタウンページへの掲載を行っていない事業所の把握が不可能なことがある。また、企業単位での把握が不可能であることも挙げられる。

イ タウンページデータベース（港区）の特徴

タウンページデータベース（港区）（平成29年（2017年）5月1日現在）については、重複を削除した後、27,295件の事業所のデータを得た。「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」に

よる港区の事業所数は37,042件（「事業内容等不詳」を除く。）であり、それに比べると約1万件少ない。まずは、この登録件数の少なさに象徴される今回利用したデータの特性を検討したい。

図表2-2-6で、タウンページデータベースの業種別の事業所数及び構成割合を示した。タウンページデータベースにおいては、日本標準産業分類ではなく、独自の産業分類を利用しているため、比較が困難である。本調査においてはこれを解決するため、タウンページデータベース（港区）に含まれる895業種について、港区政策創造研究所が独自に日本標準産業分類への振り分け表を作成し、それに従ってタウンページデータベース独自の業種を日本標準産業分類に振り分けた。

図表2-2-6 タウンページデータベース（港区）の特徴

	実数			①／②	構成割合（％）		
	タウン ページ ①	経済センサス			タウン ページ	経済センサス	
		H28 ②	H26			H28	H26
A 農業，林業	15	21	23	71.4%	0.1%	0.1%	0.1%
B 漁業	0		2		0.0%		0.0%
C 鉱業，採石業，砂利採取業	11	38	42	28.9%	0.0%	0.1%	0.1%
D 建設業	810	1,003	1,030	80.8%	3.0%	2.7%	2.6%
E 製造業	1,561	1,032	1,317	151.3%	5.7%	2.8%	3.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	80	70	61	114.3%	0.3%	0.2%	0.2%
G 情報通信業	2,428	3,093	3,185	78.5%	8.9%	8.3%	8.1%
H 運輸業，郵便業	635	1,035	1,055	61.4%	2.3%	2.8%	2.7%
I 卸売業，小売業	4,561	8,022	8,225	56.9%	16.7%	21.7%	20.9%
J 金融業，保険業	378	993	1,004	38.1%	1.4%	2.7%	2.5%
K 不動産業，物品賃貸業	1,814	2,963	3,346	61.2%	6.6%	8.0%	8.5%
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,020	4,582	4,961	65.9%	11.1%	12.4%	12.6%
M 宿泊業，飲食サービス業	5,654	5,910	6,266	95.7%	20.7%	16.0%	15.9%
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,874	1,976	2,138	94.8%	6.9%	5.3%	5.4%
O 教育，学習支援業	658	662	744	99.4%	2.4%	1.8%	1.9%
P 医療，福祉	1,741	1,752	1,905	99.4%	6.4%	4.7%	4.8%
Q 複合サービス事業	8	65	66	12.3%	0.0%	0.2%	0.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	1,918	3,825	3,931	50.1%	7.0%	10.3%	10.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	129	－	74	－	0.5%	－	0.2%
合計	27,295	37,042	39,375	73.7%	100.0%	100.0%	100.0%

（注）タウンページデータベース登録事業所の日本標準産業分類への振り分けは、港区政策創造研究所の独自の基準による。また、「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」は、「A 農業、林業」と「B 漁業」を合計した数値（「A～B 農林漁業」）で公表されている。また、「R サービス業（他に分類されるものを除く）」については、速報値の段階では公表されていない。

（資料）「NTT 東日本タウンページデータベース（港区）」（平成29年（2017年）5月1日現在）、総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」「平成28年経済センサスー活動調査（速報値）」より作成

タウンページデータベースの方が「平成28年経済センサス―活動調査（速報値）」に比べて捕捉数が多い業種は、「E 製造業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の2つに限られるが、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は100件未満であり、実質的な意味でタウンページデータベースが優位であるのは、「E 製造業」のみになる。「E 製造業」で捕捉件数が多い要因としては、「経済センサス」では把握されないような小規模な事業所までタウンページでは捉えることができたことや、一つの事業所で製造から販売までを行う事業所を「経済センサス」では「I 小売業、卸売業」で登録した割合が高かったことなどが考えられるが、詳細は不明である。

おおむね1千件以上の事業所数の業種に限定して対平成28年経済センサス比（図表2-2-6の「①／②」参照）を見ると、「D 建設業」が80.8%、「G 情報通信業」が78.5%、「M 宿泊業、飲食サービス業」が95.7%、「N 生活関連サービス業、娯楽業」が94.8%、「O 教育、学習支援業」及び「P 医療、福祉」が同じく99.4%で、「経済センサス」と捕捉事業所数がほとんど同じである。これは、タウンページが世帯への配布を前提としているということによると考えられる。特に、「M 宿泊業、飲食サービス業」や「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「P 医療、福祉」においては、世帯を顧客として捉えるため、これらの業種の事業所がタウンページに登録する割合が高いと考えられる。

残りの業種のうち、特に「I 卸売業、小売業」56.9%、「K 不動産業、物品賃貸業」61.2%、「R サービス業（他に分類されないもの）」50.1%の捕捉率は低くなっている。これらの業種では、固定電話回線を持っていないなどの要因によってタウンページに登録されていない事業所の割合が高い可能性が考えられるが、詳細は不明である。

ウ タウンページデータベース（港区）における新規開業事業所の特徴

平成23年（2011年）4月以降にタウンページ

データベース（港区）に登録した事業所は、9,071件であった。このうち同一の事業所が重複して登録していた分等を除いた6,987件を調査票の送付先に選定した。

調査票の送付先事業所の産業別・登録年次別構成を図表2-2-7で示す。

登録年次別に見た産業別の違いは明らかではないが、登録件数を見れば、平成23年（2011年）から平成25年（2013年）の間で年間登録件数が縮小したことが確認できる。この要因については、東日本大震災の影響等が当然考えられるが、平成24年（2012年）5月からタウンページ側の登録方法が変更されたことにも留意したい¹⁰。それまでは、①平成24年（2012年）5月以前に登録された事業所であれば、タウンページに初回登録した月にかかわらず、その後登録情報に更新があれば、その更新月が登録月として採用された。これが、②平成24年（2012年）6月以降に登録された事業所であれば、その後登録情報に更新があったとしても、登録月が修正されない方式へと切り替えられた。これにより、平成24年（2012年）5月以前に登録された事業所で平成23年（2011年）4月から平成24年（2012年）5月に登録情報が更新されたものが、今回の調査対象に含まれることになってしまう。次章で見るように本調査で回収できた調査票のうち平成23年（2011年）以降に設立された事業所が3分の1程度にとどまったことの要因となったと考えられる（図表3-1-1参照）。

さらに、「経済センサス」による開業事業所の把握とタウンページデータベースによる開業事業所の把握の特徴について考察しておく。ただし、タウンページデータベースの経年データを得ておらず、同データからは開業率を算出することができない。そのため、「経済センサス」及びタウンページデータベースの双方における開業事業所の産業別構成を比較することで、今回調査の対象となる事業所の特徴を捉える。

図表2-2-7の「全体」と図表2-2-5の「期間内開・廃業事業所の産業構成割合＞開業」を比較すると、次の2点が言える。第1に、経済セン

¹⁰ 港区政策創造研究所研究員がNTTタウンページ株式会社の職員から聞き取った内容による。

サスよりもタウンページデータベースの方が新規開業事業所中に占める割合が特に高い産業は、「G 情報通信業」（経済センサスの8.8%に対してタウンページデータベース10.4%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」（同12.3%に対して14.2%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（同15.1%に対して25.2%）、「N 生活関連サービス業、娯楽業」（同6.0%に対して8.3%）、「P 医療、福祉」（同6.0%に対して7.8%）を挙げることができる。後三者については、先にタウンページが世帯への配布を前提としているということから他産業に比べて把握率が高いと述べたことと整合性がとれる。第2に、第1のケースとは逆に、経済センサスよりもタウンページデータベースの方が新規開業事業所中に占める割合が特に低い産業は、「I 卸売業、小売業」（経済センサスの20.0%に対してタウンページデータベース

15.7%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」（同10.8%に対して1.9%）である。

以上のことから、タウンページデータベースによる事業所の把握については、「経済センサス」との間に一定の差があることが確認された。タウンページデータベースでは、「G 情報通信業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」及び「P 医療、福祉」について、全体に占める割合が「経済センサス」に比べて高い。一方で、「I 卸売業、小売業」及び「R サービス業（他に分類されないもの）」について、全体に占める割合が「経済センサス」に比べて低い。先述のとおり、新規開業事業所を把握するに当たってタウンページデータベースを利用することの利点は大きいですが、同データベースが同時にこのような限界を持つことにも留意されたい。

図表2-2-7 タウンページデータベース（港区）における新規開業事業所

産業	全体	登録年次別						
		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
登録件数	6,987	1,503	1,338	1,033	990	806	907	410
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	2.6%	3.5%	2.8%	1.8%	1.7%	3.1%	2.3%	2.9%
E 製造業	3.3%	3.9%	3.7%	2.6%	3.3%	2.7%	3.1%	3.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%
G 情報通信業	10.4%	10.9%	12.3%	8.4%	9.3%	9.6%	10.6%	11.0%
H 運輸業、郵便業	1.0%	1.2%	1.0%	1.0%	0.6%	1.0%	1.7%	0.5%
I 卸売業、小売業	15.7%	16.9%	16.6%	13.7%	16.6%	13.0%	16.8%	14.6%
J 金融業、保険業	1.0%	0.8%	0.9%	1.0%	1.2%	1.9%	1.1%	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	5.6%	6.9%	4.5%	5.6%	4.8%	6.5%	4.5%	7.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	14.2%	17.4%	14.1%	14.8%	13.4%	13.5%	11.5%	10.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	25.2%	20.6%	22.7%	28.6%	26.6%	27.2%	27.6%	28.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.3%	6.3%	8.7%	8.9%	9.1%	8.8%	9.6%	7.1%
O 教育、学習支援業	2.6%	2.0%	3.0%	3.2%	2.2%	2.1%	2.8%	3.9%
P 医療、福祉	7.8%	7.7%	7.6%	7.9%	9.2%	8.4%	6.4%	8.0%
R サービス業（他に分類されないもの）	1.9%	1.7%	1.8%	2.2%	1.7%	1.7%	1.9%	2.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注1) タウンページデータベース登録事業所の日本標準産業分類への振り分けは、港区政策創造研究所の独自の基準による。

(注2) なお、タウンページデータベースで把握した新規開業事業所のなかで、「A 農林、林業」と「B 漁業」に分類されるものは確認できなかった。

(資料) 「NTT 東日本タウンページデータベース（港区）」
(平成29年（2017年）5月1日現在）より作成

Ⅲ 基本集計結果

基本集計結果では、開業年別に4分類した上で、「2011～2017年」に開業した事業所の結果を中心に見ていく。あわせて、「2001～2010年」、「1981～2000年」、「1980年以前」に開業した事業所及び開業年「無回答」の事業所の結果を示していく。

さらに、回答者「全体」の結果についても掲載していく。

を含む)」と回答した事業所は、法人を設立していないため、分析から除外している。

開業年の分類別で見ると、当然ながら開業年近くで法人を設立している割合が高い。「2011～2017年」に開業した事業所では、「2011～2017年」に法人を設立した割合が69.3%である。

図表3-1-1 開業年（問1（1））

1 事業所の概要

（1）開業・法人設立年

ア 開業年

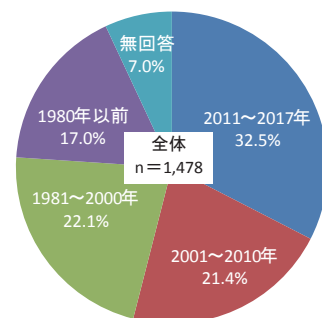
「開業年」（問1（1））については、「2011～2017年」が32.5%で最も高く、次いで「1981～2000年」が22.1%、「2001～2010年」が21.4%で続く（図表3-1-1）。

イ 法人設立年

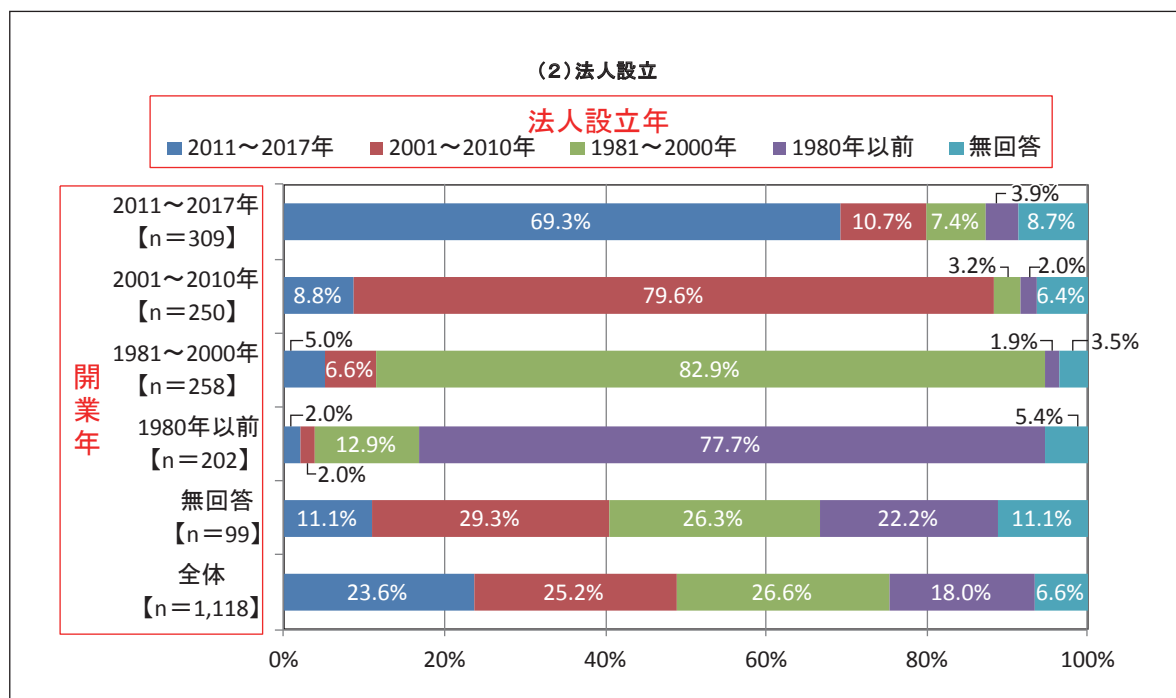
「法人設立年」（問1（2））については、図表3-1-2のとおりである。なお、「企業形態」（問4（1））を「個人経営（フランチャイズの個人経営

問1 貴社・貴店の開業時期を回答欄にご記入ください。法人を設立している場合は、法人設立年もご記入ください。

（1）開業



図表3-1-2 法人設立年（問1（2））



その他の開業年の事業所も、開業年と同じ年代に法人を設立している割合が最も高い。

なお、開業より法人設立が先の場合が一定数存在するが、既存の法人が支店を開業した場合等が考えられる。

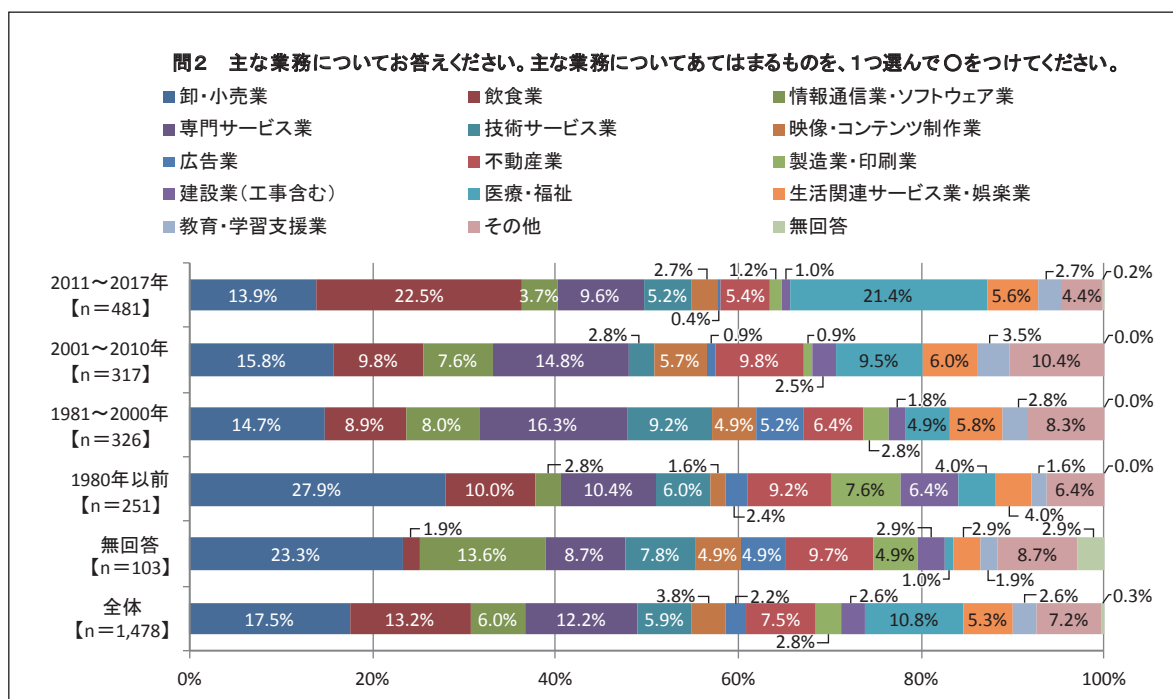
(2) 主な業務

「主な業務」（問2）は、「2011～2017年」に開

業した事業所では、「飲食業」が22.5%で最も高く、次いで「医療・福祉」が21.4%、「卸・小売業」が13.9%で続く（図表3-1-3）。

開業年の分類別で見ると、開業年が新しい事業所ほど、「飲食業」及び「医療・福祉」の割合がおおむね高くなり、「卸・小売業」の割合はおおむね低くなる傾向がある。

図表3-1-3 主な業務（問2）



(3) 現在の事業所

ア 現在の事業所の場所

「現在の事業所の場所」（問3（1））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「芝地区」が34.7%で最も高く、次いで「赤坂地区」が26.0%、「麻布地区」が23.7%で続く（図表3-1-4）。「高輪地区」は10.4%、「芝浦港南地区」は4.4%で、上位3地区との差は大きい。

開業年の分類別で見ると、現在の事業所の場所が「芝地区」と回答した割合は、「1980年以前」に開業した事業所では54.2%と5割を超えていたが、「1981～2000年」に開業した事業所では4割弱、2001年以降に開業した事業所では3割半と、開業年が新しい事業所ほど割合が減少していく。

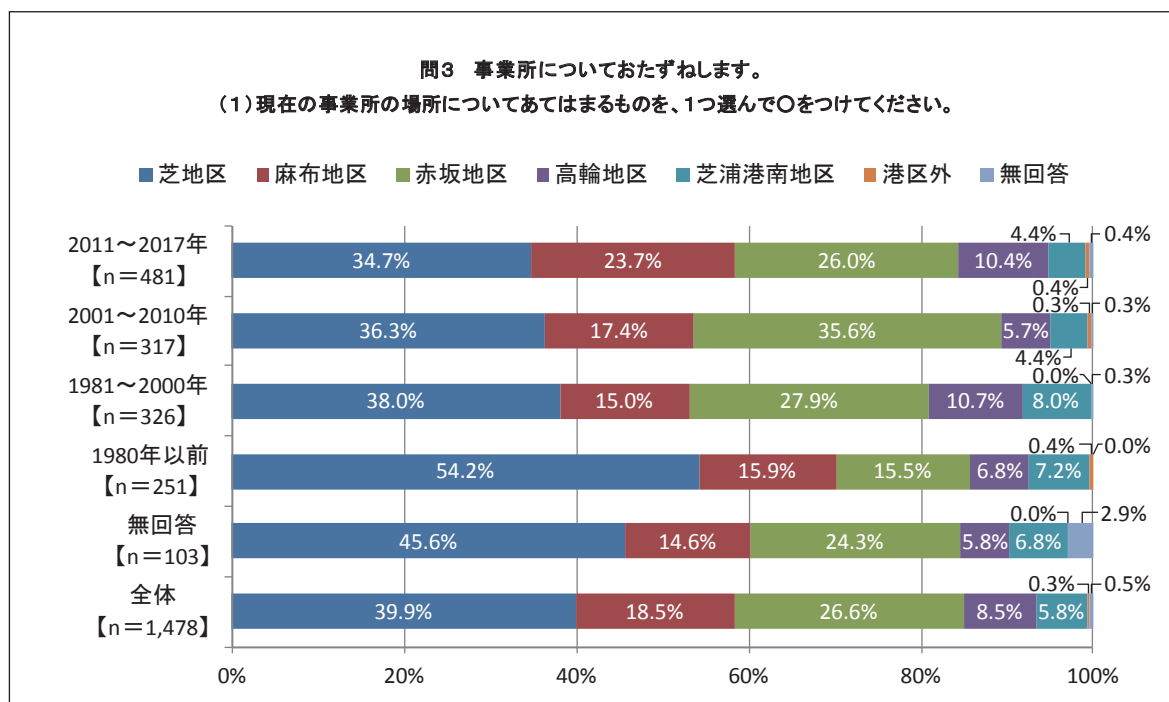
現在の事業所の場所が「麻布地区」と回答した割合は、開業年が新しい事業所ほど、おおむね高くなる傾向がある。

イ 開業時の事業所の場所

「開業時の事業所の場所」（問3（2））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、開業年が新しいこともあり「現在と同じ」と回答した割合が73.2%である（図表3-1-5）。開業後間もない事業所であるにもかかわらず、「現在と異なる港区内」及び「港区以外の東京都内」がそれぞれ10.8%、11.2%であることも注視する必要がある。

開業年の分類別で見ると、2010年以前に開業した事業所では、「現在と同じ」と回答した割合は

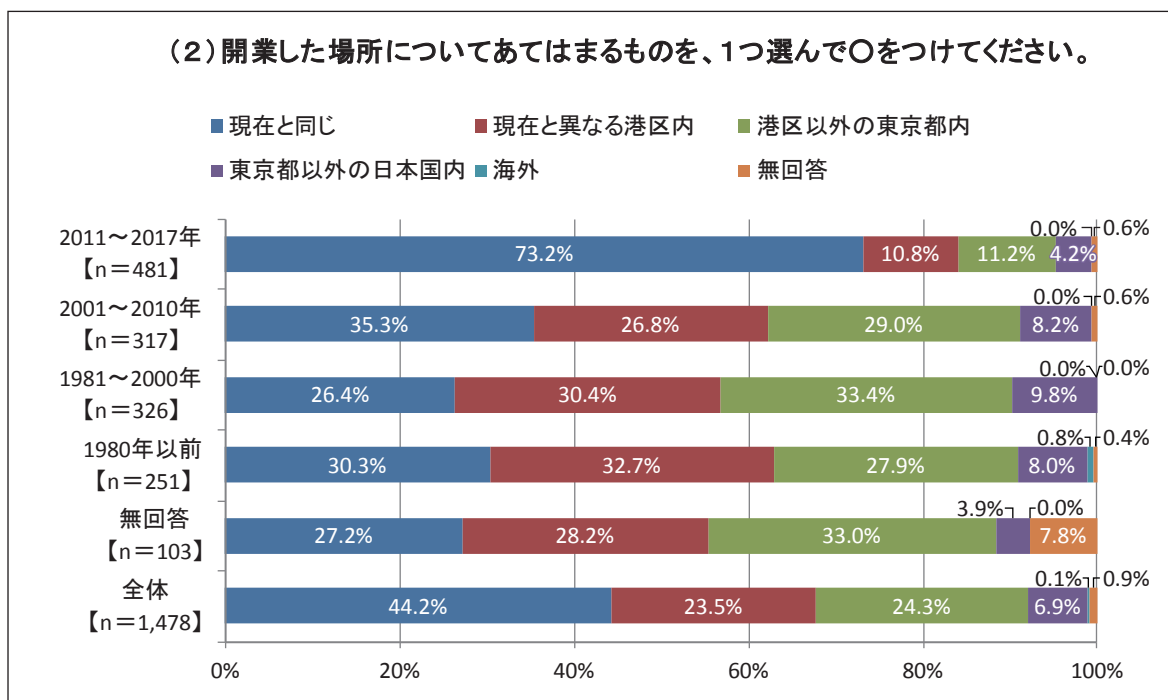
図表3-1-4 現在の事業所の場所（問3（1））



2割半～3割半であり、開業時と現在の事業所の場所が違う事業所（「現在と異なる港区内」、「港区以外の東京都内」、「東京都以外の日本国内」及

び「海外」の合計）は6割半～7割半となっている。

図表3-1-5 開業時の事業所の場所（問3（2））



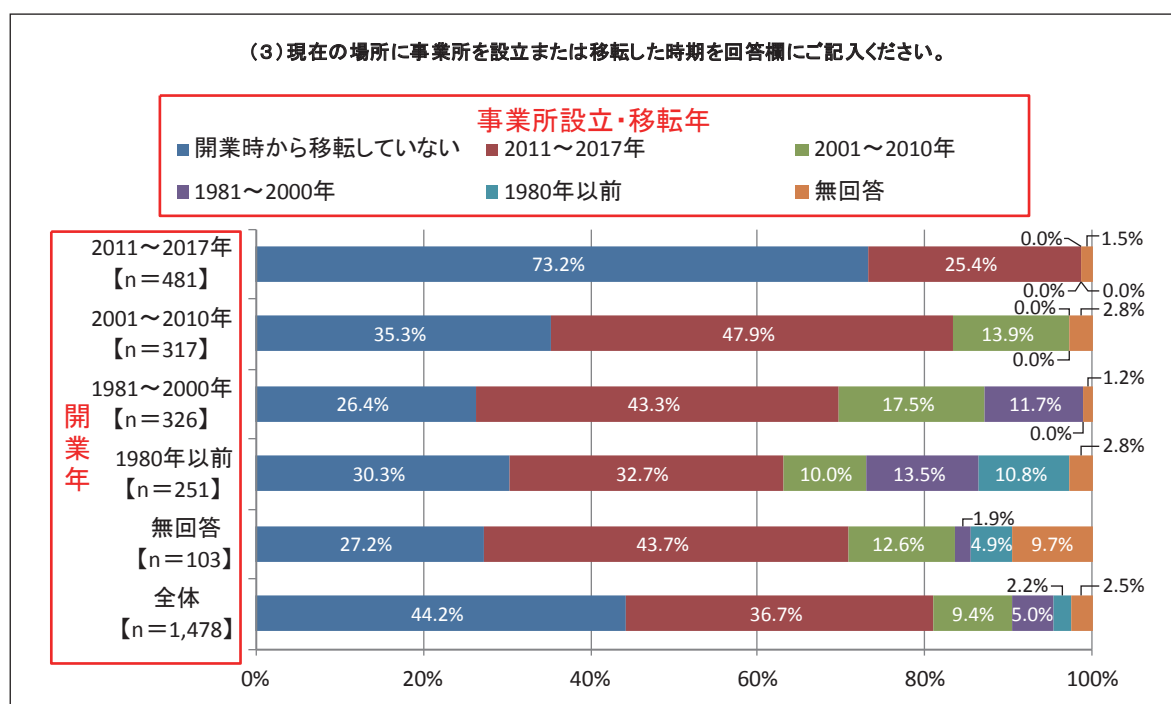
ウ 現在地での設立・移転年

「現在地での設立・移転年」（問3（3））について、「2011～2017年」に開業した事業所では、開業後間もない事業所であるにもかかわらず、25.4%の事業所が「2011～2017年」に移転等をしたと回答している（図表3-1-6）。開業後まもなく移転等をした事業所が4分の1あることは、留意

すべきである。

開業年の分類別で見ると、2010年以前に開業した事業所では、現在地での設立・移転年を「2011～2017年」と回答した事業所は、「2001～2010年」に開業した事業所では47.9%、「1981～2000年」に開業した事業所では43.3%、「1980年以前」に開業した事業所では32.7%となっている。

図表3-1-6 現在地での設立・移転年（問3（3））



（4）事業所の企業形態

ア 企業形態

「企業形態」（問4（1））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「株式会社（本社・本店）」が42.8%で最も高く、次いで「個人経営（フランチャイズの個人経営を含む）」が35.8%、「株式会社（支社・支店）」が9.4%で続く（図表3-1-7）。

開業年の分類別で見ると、2010年以前に開業した事業所で「株式会社（本社・本店）」と回答した割合は6割前後で、「2011～2017年」に開業した事業所より15～20ポイント程度高い。一方、「個人経営（フランチャイズの個人経営を含む）」と回答した割合は2割前後で、「2011～2017年」に開業した事業所より15ポイント前後低い。

なお、「その他」を選択した事業所のうち、一定数（61事業所）の事業所が記述欄に「有限会社」又は「合同会社」と記載していたため、「その他」に含めず、新たに「有限会社・合同会社」の項目を作り集計した。

イ 資本金額

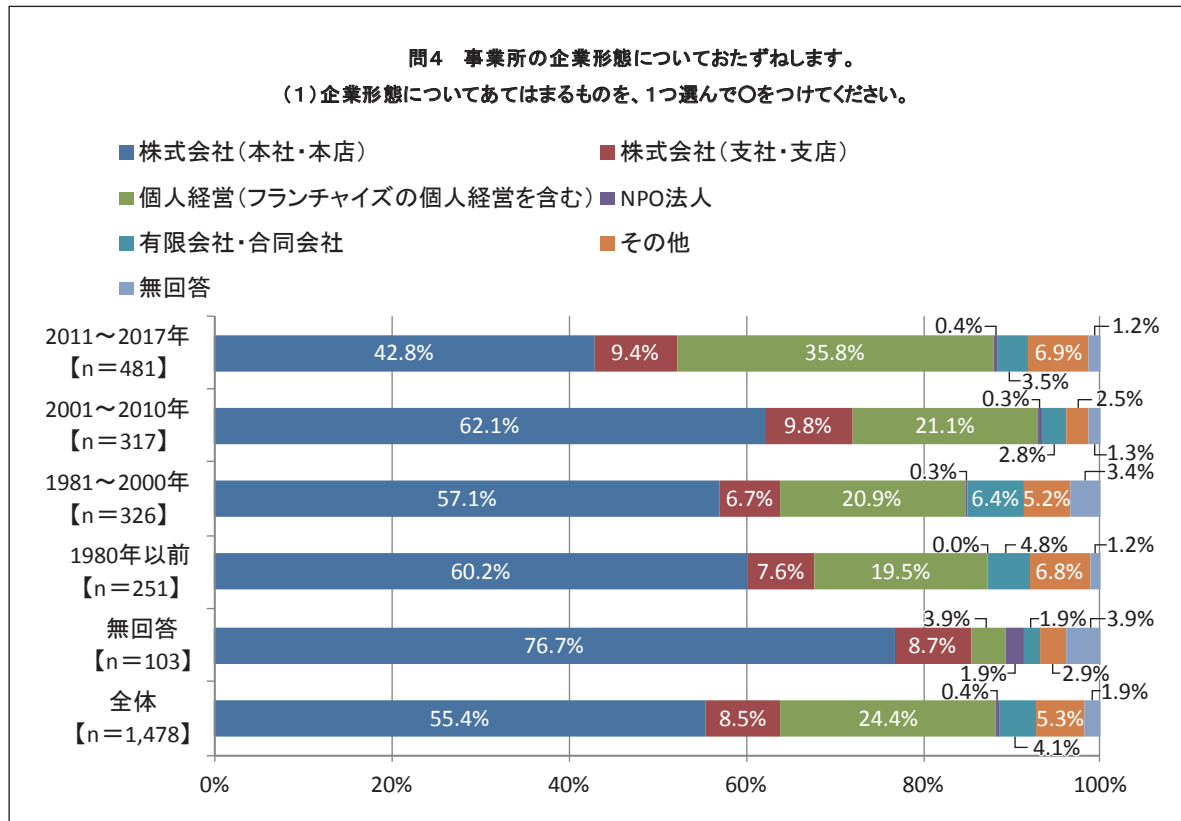
ここでは、「（4）ア 企業形態」で「株式会社（本社・本店）」、「株式会社（支社・支店）」及び「有限会社・合同会社」と回答した事業所に対して、資本金額を尋ねた。

「資本金額」（問4（2））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「1,000～5,000万円未満」が28.4%で最も高く、次いで「500～1,000万円未満」が24.6%、「100～500万円未満」が23.9%で

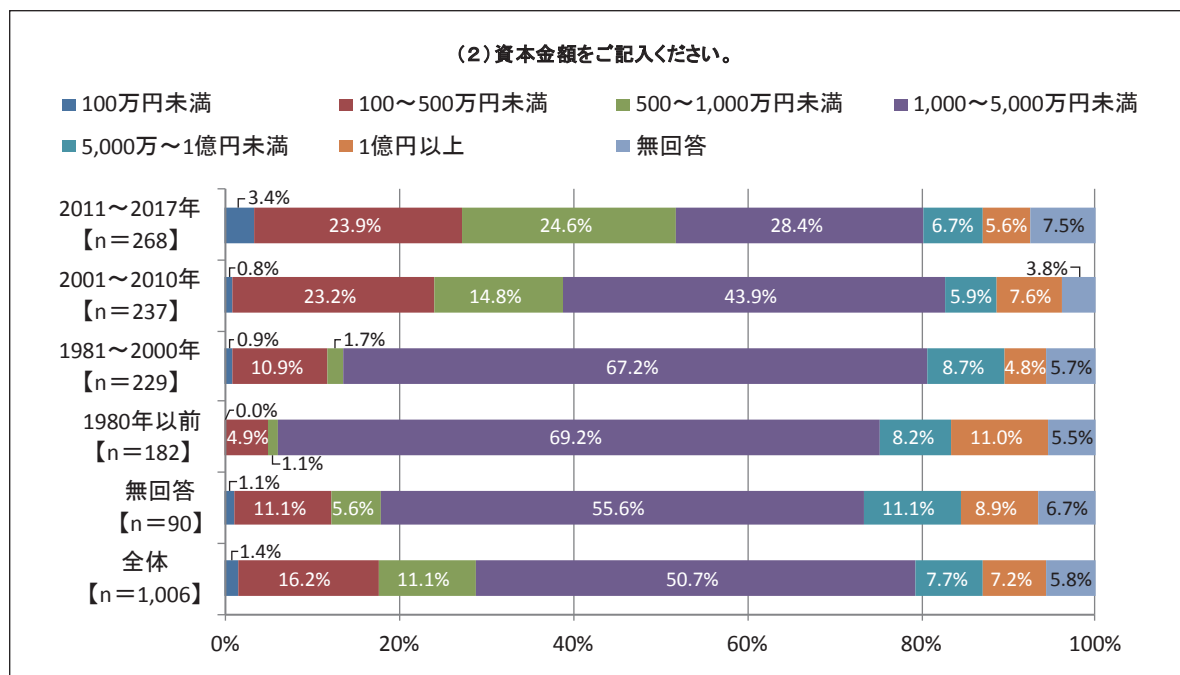
続く（図表3-1-8）。

1,000万円以上の割合は、「2011～2017年」に開業した事業所でそれぞれ51.9%、40.7%、「2001

図表3-1-7 企業形態（問4（1））



図表3-1-8 資本金額（問4（2））

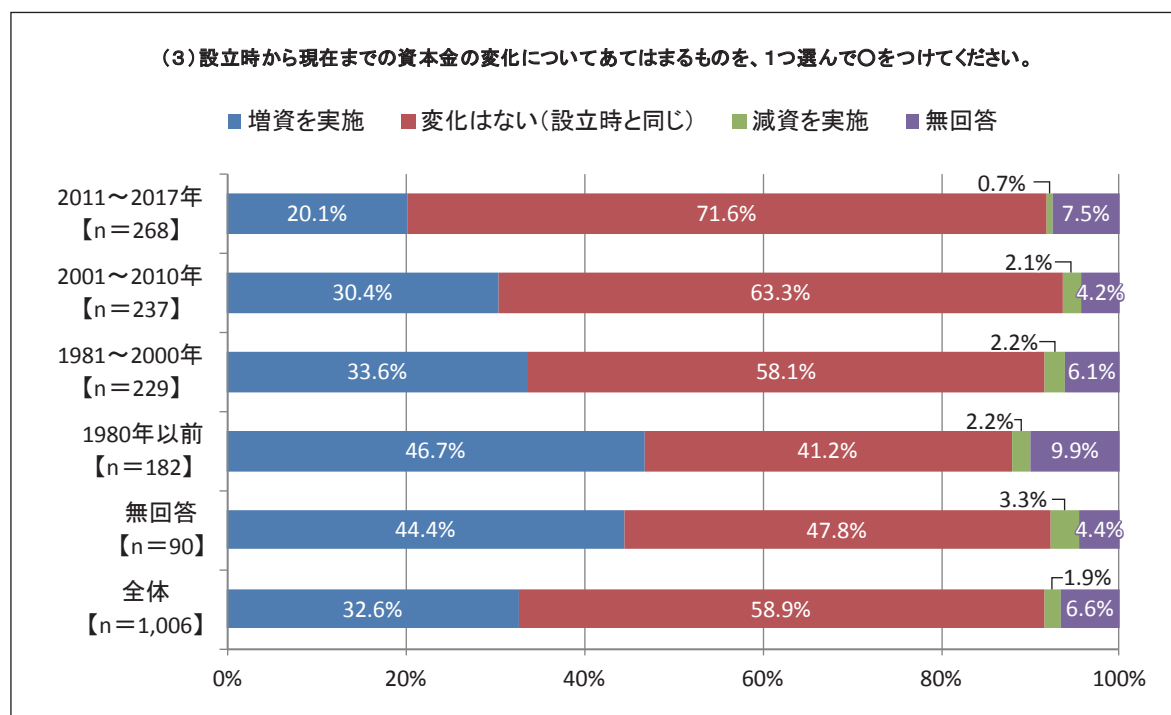


～2010年」に開業した事業所でそれぞれ38.8%、57.4%、「1981～2000年」に開業した事業所でそれぞれ13.5%、80.7%、「1980年以前」に開業した事業所でそれぞれ6.0%、88.4%となっており、開業年が新しい事業所ほど資本金額が少なくなっていることがわかる。

ウ 資本金の増減

ここでは、「(4) ア 企業形態」で「株式会社(本社・本店)」、「株式会社(支社・支店)」及び「有限会社・合同会社」と回答した事業所に対して、資本金の増減について尋ねた。

図表3-1-9 資本金の増減(問4(3))



「資本金の増減」(問4(3))について、「2011～2017年」に開業した事業所では、「増資を実施」が20.1%である(図表3-1-9)。開業後間もないこともあり、「変化はない(設立時と同じ)」が71.6%に上る。

開業年の分類別で見ると、開業年が新しい事業所ほど、「増資を実施」と回答した割合は低く、「変化はない(設立時と同じ)」を回答した割合が高い傾向がある。

「減資を実施」と回答した割合は、どの年代も5%未満である。

(5) 現在の従業員の状況

ア 現在の従業員数

(ア) 正規従業員数

現在の「正規従業員数」(問5(1)①)は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「2人以下」が43.7%で最も高く、次いで「3～5人」が27.2%、「6～10人」が13.7%で続く(図表3-1-10)。

開業年の分類別で見ると、5人以下及び6人以上の割合は、「2011～2017年」に開業した事業所ではそれぞれ70.9%、25.0%、「2001～2010年」に開業した事業所ではそれぞれ60.9%、36.3%、「1981～2000年」に開業した事業所ではそれぞれ52.4%、41.3%、「1980年以前」に開業した事業所ではそれぞれ47.0%、50.3%となっており、開業年が新しい事業所ほど正規従業員数が少ないことがわかる。

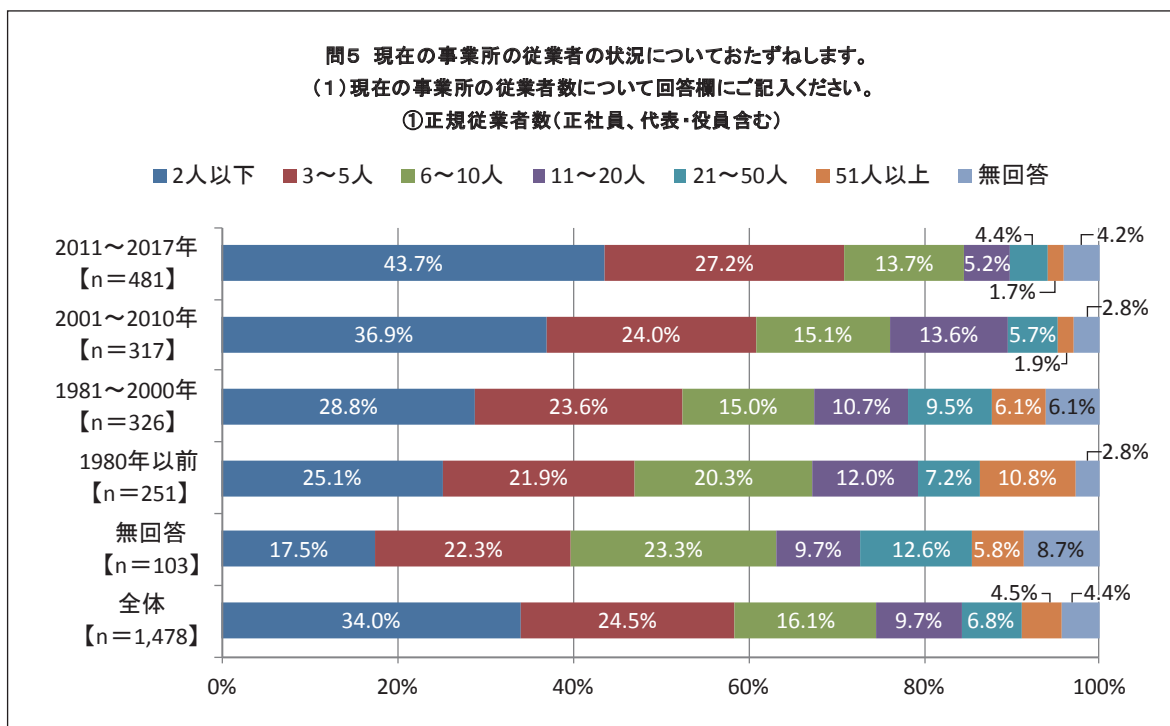
(イ) 非正規従業員数

現在の「非正規従業員数」(問5(1)②)は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「1～2人」が28.1%で最も高く、次いで「0人」が17.5%、「3～5人」が13.7%で続く(図表3-1-11)

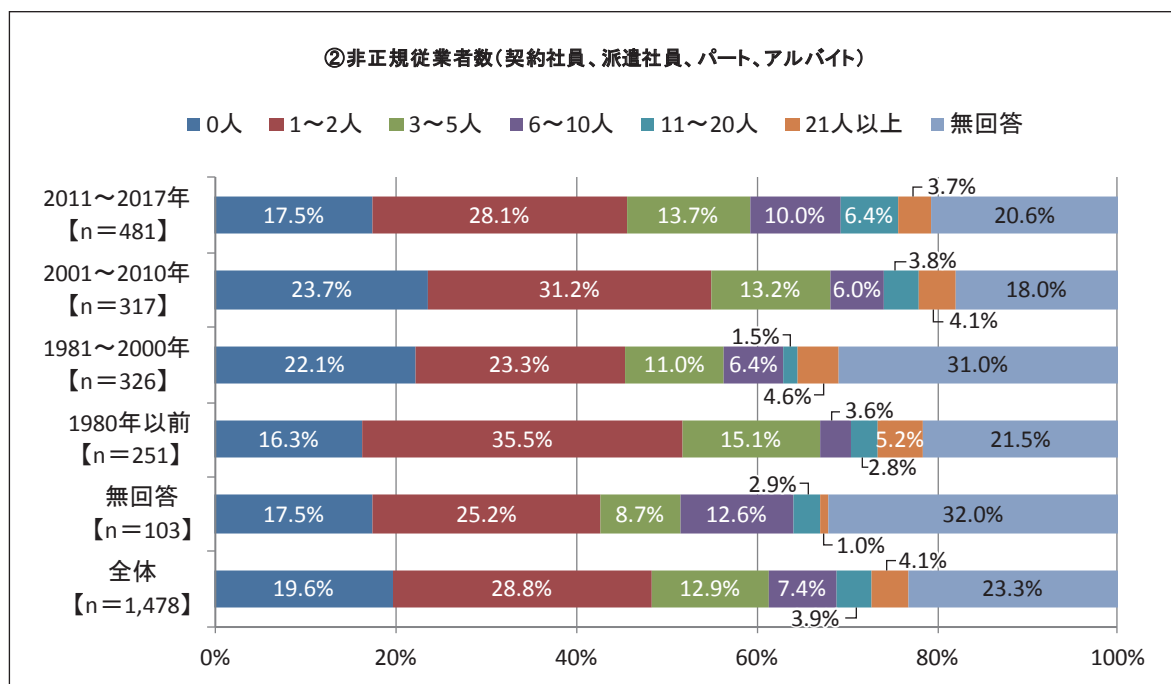
開業年の分類別で見ると、どの年代も「1～2人」が2割強～3割半で最も高く、次いで「0人」が1割半～2割強、「3～5人」が1割強～1割半で続く。

なお、非正規従業者数の「無回答」の割合が開業した年代で大きく異なるため、データを見る際は注意を要す。

図表3-1-10 正規従業者数（問5（1）①）



図表3-1-11 非正規従業者数（問5（1）②）

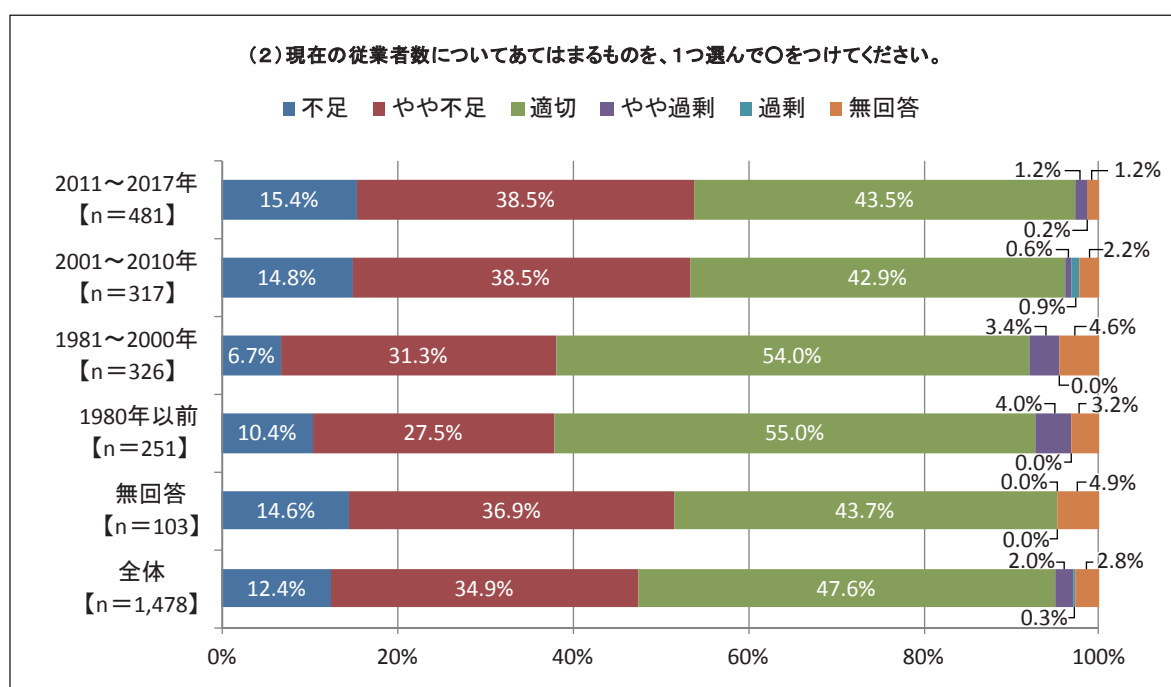


イ 現在の従業者数の状況

「現在の従業者数の状況」（問 5（2））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「不足」と「やや不足」の合計の割合（以下「“不足”と回答した割合」という。）は53.9%で、「やや過剰」と「過剰」の合計の割合（以下「“過剰”と回答した割合」という。）の1.4%を大きく上回る（図表3-1-12）。「適切」と回答した割合は、43.5%である。

開業年の分類別で見ると、どの年代も“不足”と回答した割合が4割弱～5割強で、“過剰”と回答した割合を大きく上回る。「適切」と回答した割合は、どの年代も4割強～5割半である。2000年以前に開業した事業所と2001年以降に開業した事業所では傾向が異なり、2001年以降に開業した事業所の方が“不足”と回答した割合が高く5割を超える。

図表3-1-12 現在の従業者数の状況（問 5（2））



ウ 開業時からの従業者数の変化

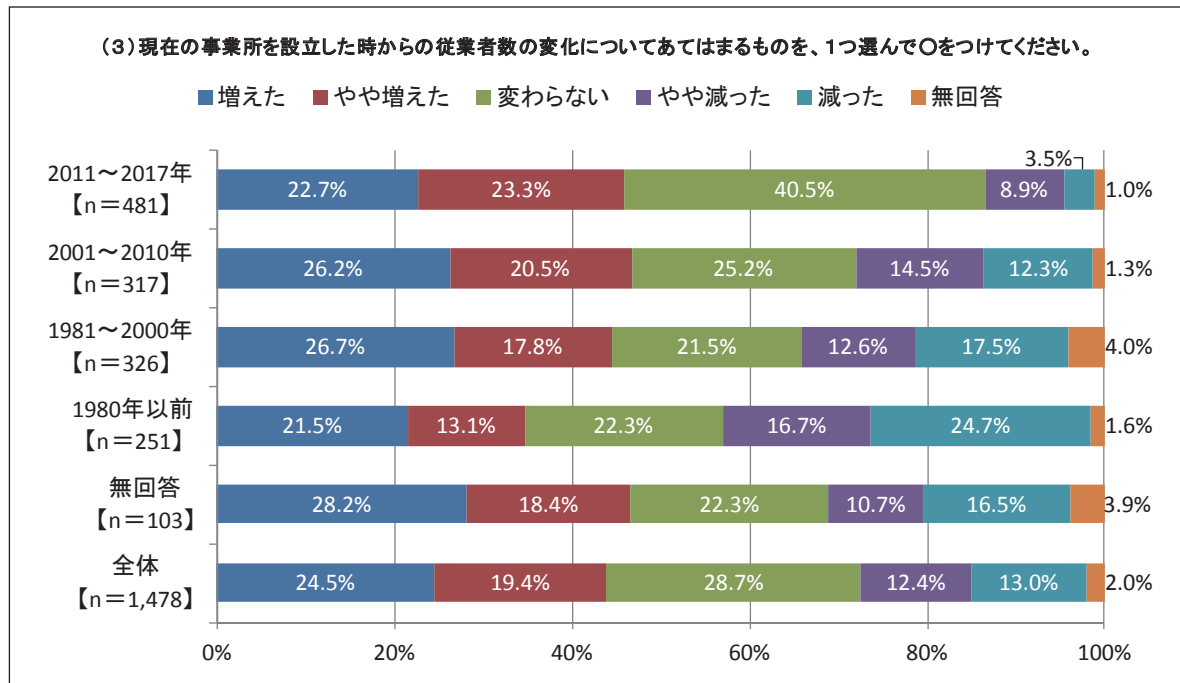
「開業時からの従業者数の変化」（問 5（3））について、「2011～2017年」に開業した事業所では、「増えた」と「やや増えた」の合計の割合（以下「“増えた”と回答した割合」という。）は46.0%で、「やや減った」と「減った」の合計の割合（以下「“減った”と回答した割合」という。）の12.4%を30ポイント以上上回る（図表3-1-13）。

開業年の分類別で見ると、1981～2010年に開業した事業所では、“増えた”と回答した割合が4

割半で、“減った”と回答した割合の2割半～3割を上回る。「1980年以前」に開業した事業所のみ、“減った”と回答した割合（41.4%）が“増えた”と回答した割合（34.6%）を上回る。“減った”と回答した割合は、開業年が新しい事業所ほど低い傾向がある。

「2011～2017年」に開業した事業所のみ、開業後間もないこともあり、「変わらない」の割合が4割を超える。

図表3-1-13 開業時からの従業者数の変化（問5（3））



2 開業時の状況

問6～12では、開業時の状況について尋ねている。

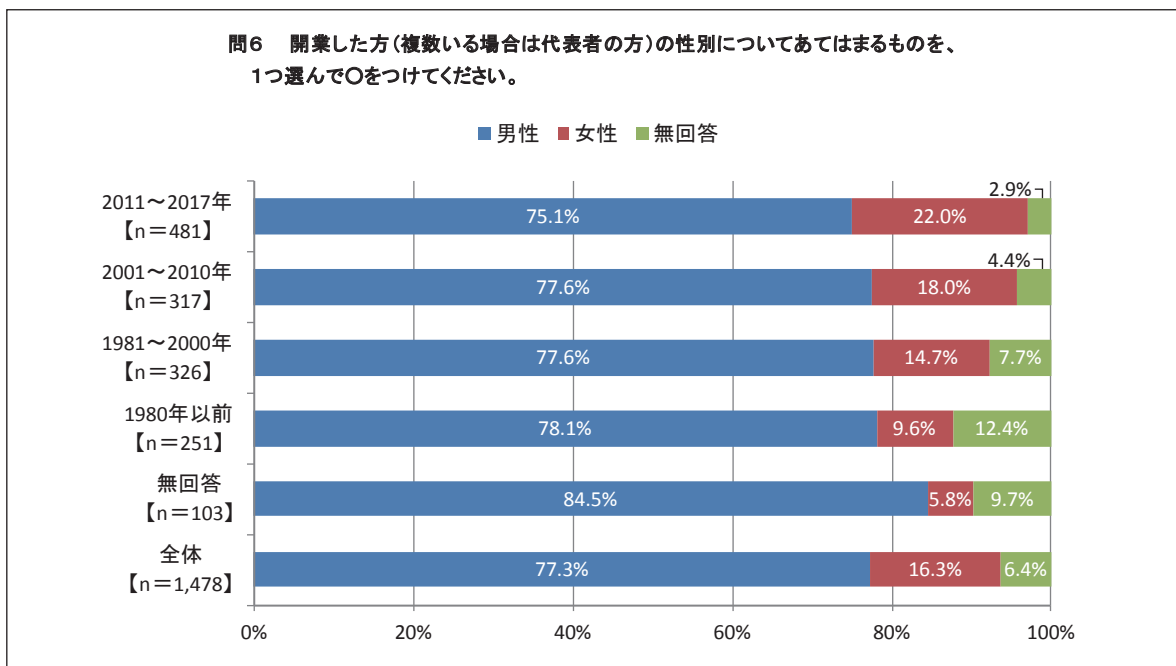
なお、調査票には、回答者が開業者ではない等によって開業時の状況が不明の場合は、問13に進むよう記載している。

(1) 開業者の性別

「開業者の性別」（問6）は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「男性」が75.1%で、「女性」の22.0%を大きく上回る（図表3-2-1）。

開業年の分類別で見ると、開業者が「女性」の

図表3-2-1 開業者の性別（問6）

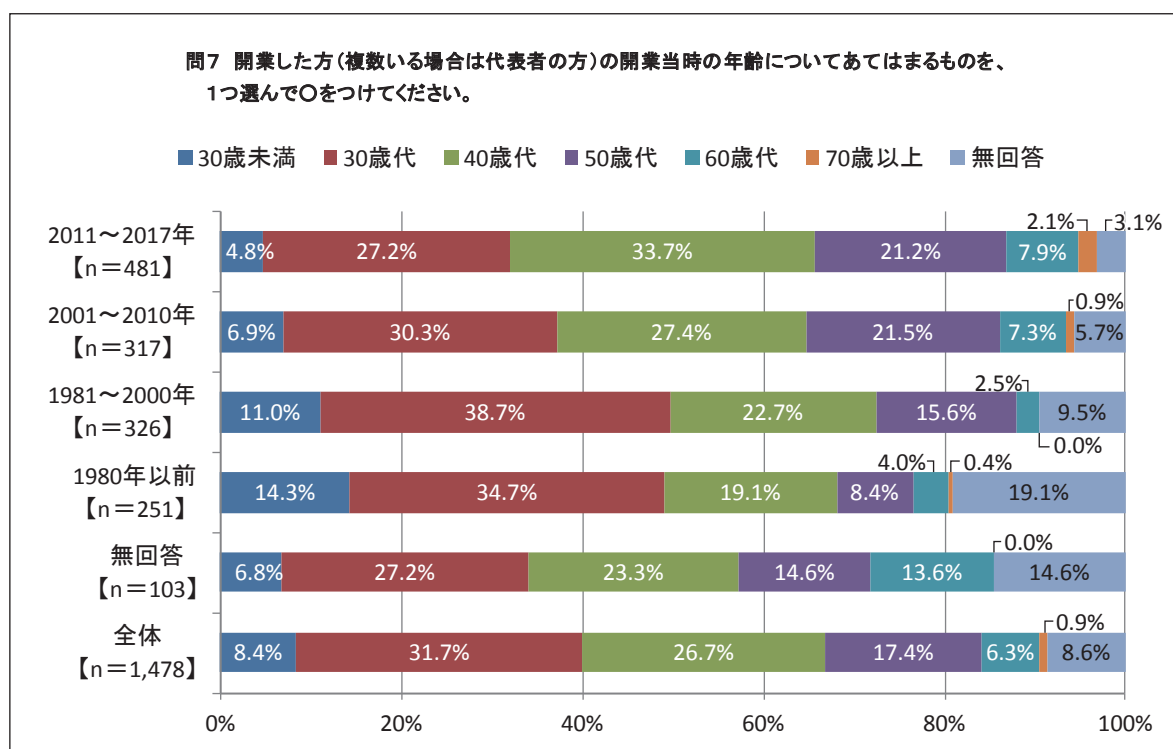


割合は、「1980年以前」に開業した事業所で9.6%、「1981～2000年」で14.7%、「2001～2010年」で18.0%と徐々に上昇し、「2011～2017年」では22.0%と2割を超える。

（2）開業者の開業当時の年齢

「開業者の開業当時の年齢」は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「40歳代」が33.7%で最も高く、次いで「30歳代」が27.2%、「50歳代」が21.2%で続く（図表3-2-2）。

図表3-2-2 開業者の開業当時の年齢（問7）



開業年が新しい事業所ほど、30歳代以下の割合がおおむね低く、40歳以上の割合がおおむね高い傾向があり、開業時の年齢が高いことがわかる。

なお、「1980年以前」に開業した事業所のみ「無回答」の割合が大幅に高いため、データを見る際は注意を要す。

（3）開業の構想と準備

ア 開業の構想

「開業の構想」（問8（1））について、「2011～2017年」に開業した事業所では、開業を考え始めたのは、開業の1年前以内（「開業の1年未満前」と「開業の1年前」の合計）が47.4%、開業の2年以上前（「開業の2～3年前」、「開業の4～5年前」及び「開業の6年以上前」の合計）が42.3%である（図表3-2-3）。

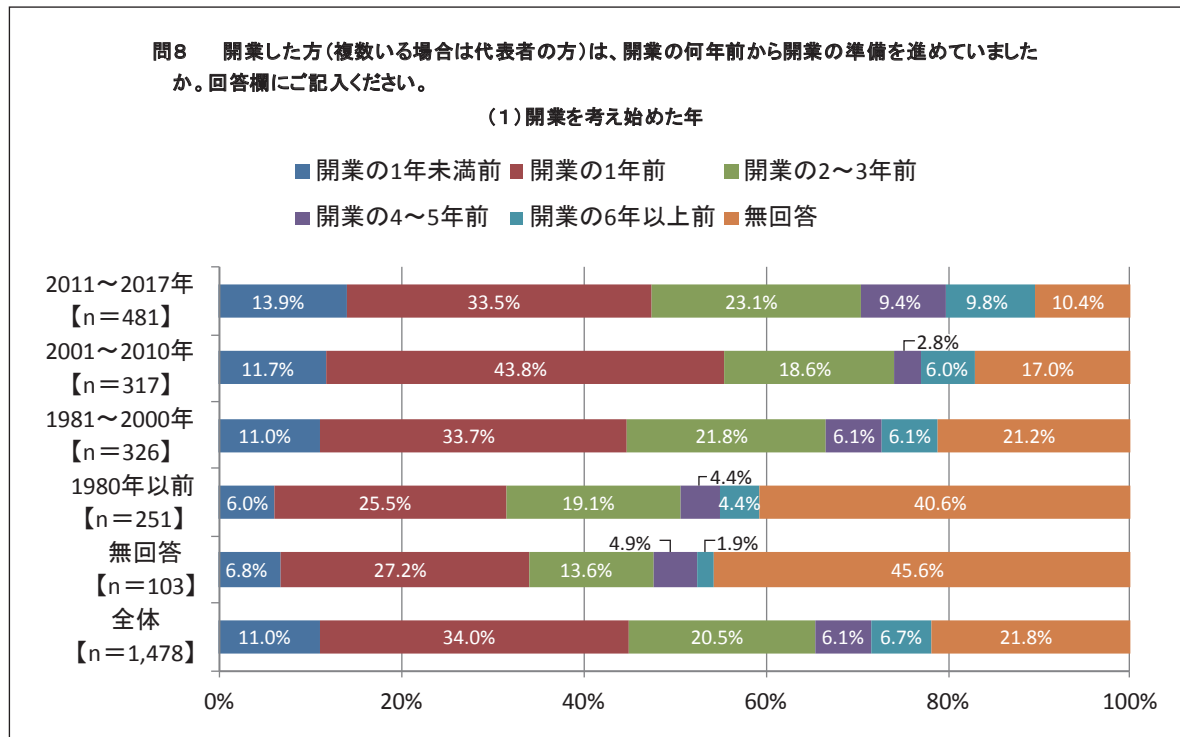
なお、開業を考え始めた年の「無回答」の割合が開業した年代で大きく異なるため、開業年による比較は行わない。

イ 開業準備の着手

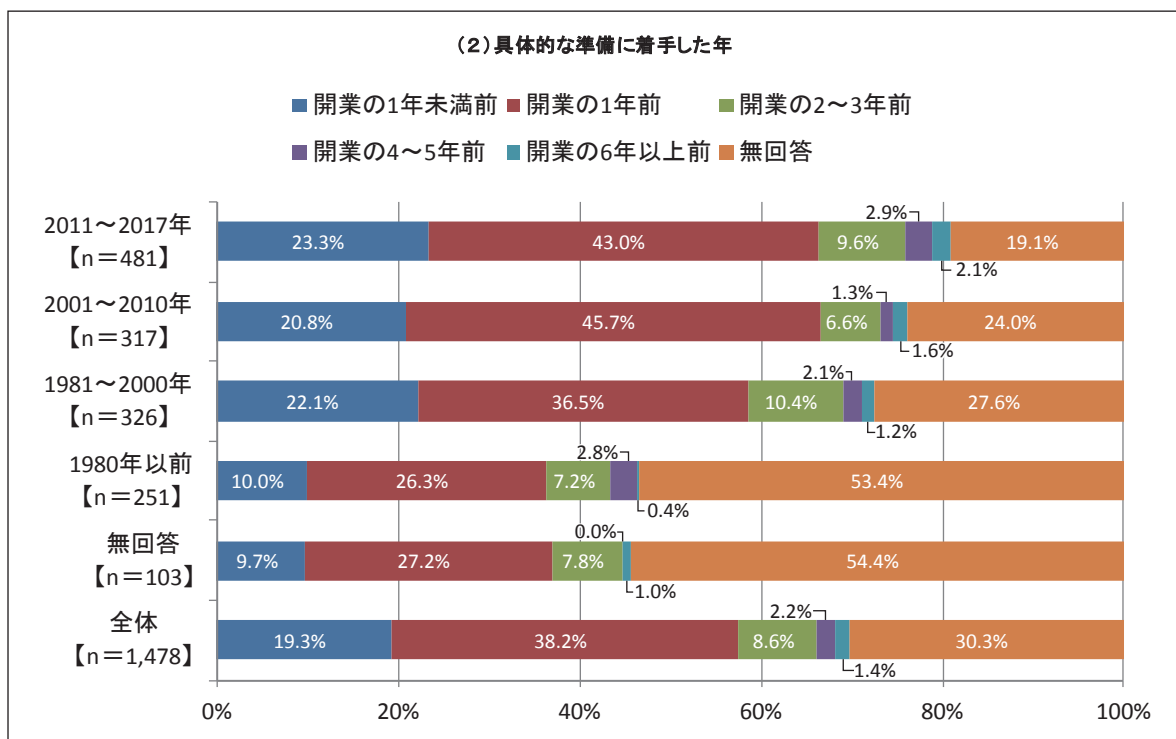
「開業準備の着手」（問8（2））について、「2011～2017年」に開業した事業所では、開業の準備に着手したのは、開業の1年前以内（「開業の1年未満前」と「開業の1年前」の合計）が66.3%、開業の2年以上前（「開業の2～3年前」、「開業の4～5年前」及び「開業の6年以上前」の合計）が14.6%である（図表3-2-4）。

なお、具体的な準備に着手した年の「無回答」の割合が開業した年代で大きく異なるため、開業年による比較は行わない。

図表3-2-3 開業の構想（問8（1））



図表3-2-4 開業準備の着手（問8（2））



（４）前職との関連

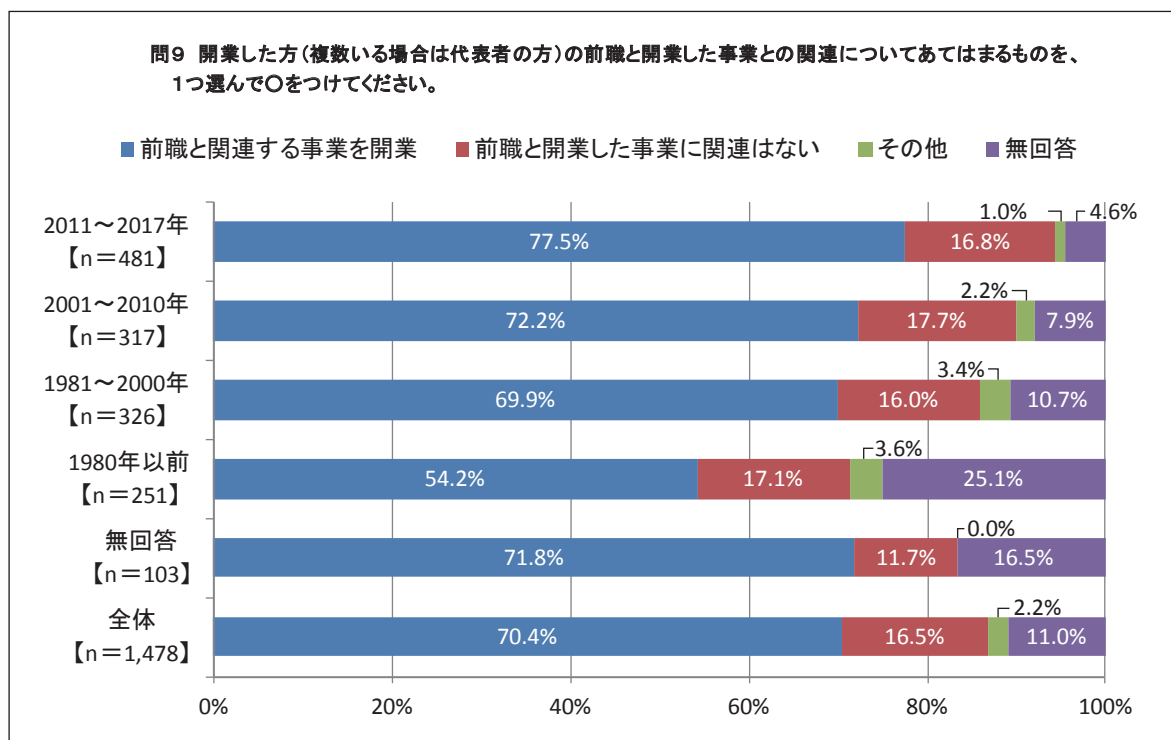
「前職との関連」（問 9）は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「前職と関連する事業を開業」が77.5%で、「前職と開業した事業に関連はない」の16.8%を大きく上回る（図表3-2-5）。

開業年の分類別で見ると、開業年が新しい事業

所ほど、「前職と関連する事業を開業」と回答した割合が高い傾向がある。

なお、「1980年以前」に開業した事業所のみ「無回答」の割合が高いため、データを見る際は注意を要す。

図表3-2-5 前職との関連（問 9）



（５）開業の動機

問10では、「開業の動機」を10の選択肢からあてはまるものを全て選択するように求めた（複数回答）。

「2011～2017年」に開業した事業所では、「これまでの経験・資格・知識を活かすため」が50.0%で最も高い（図表3-2-6）。「自分の裁量で仕事をするため」（43.4%）、「企業経営・独立に興味があったため」（37.3%）、「自分の技術やアイデアを事業化するため」（29.7%）、「社会・地域に貢献するため」（28.4%）、「より高い収入を得るため」（25.8%）を2割以上の事業所が開業の動機として選択している。

「2011～2017年」に開業した事業所と「全体」とで5ポイント以上の差がある項目は、「社会・

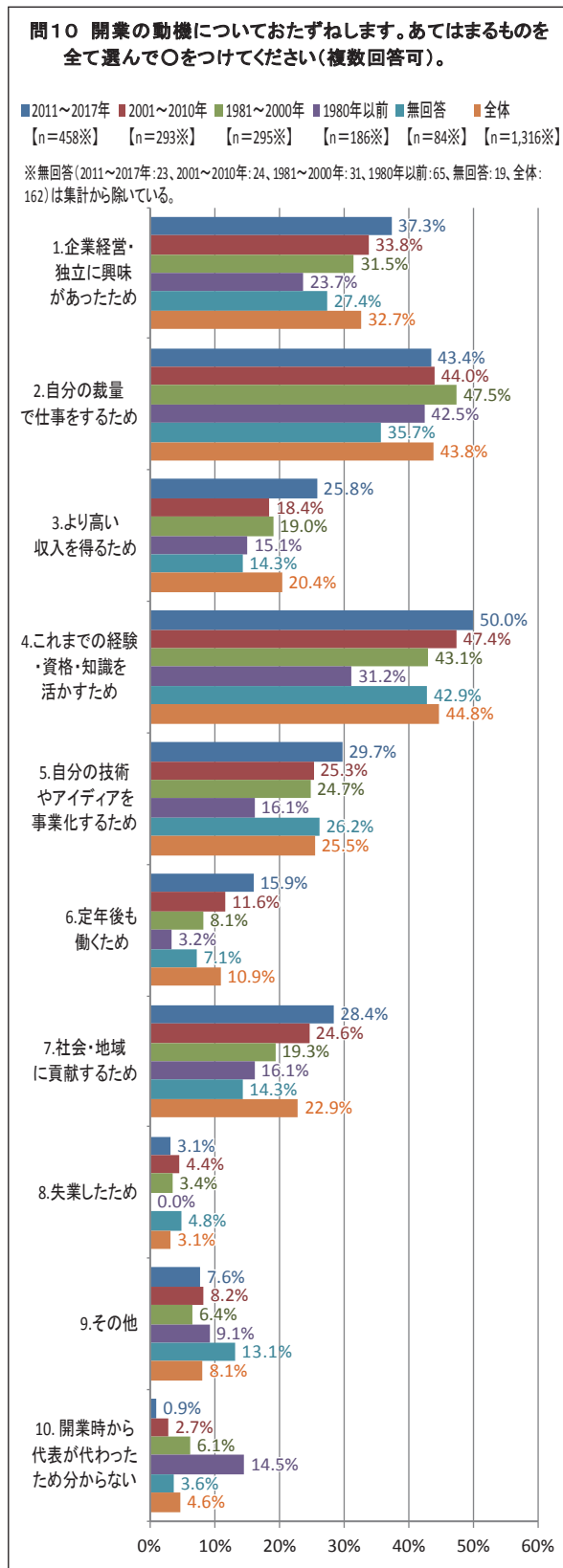
地域に貢献するため」、「より高い収入を得るため」、「これまでの経験・資格・知識を活かすため」、「定年後も働くため」で、「2011～2017年」に開業した事業所の方がそれぞれ5.5、5.4、5.2、5.0ポイント高い。

（６）開業準備での苦労

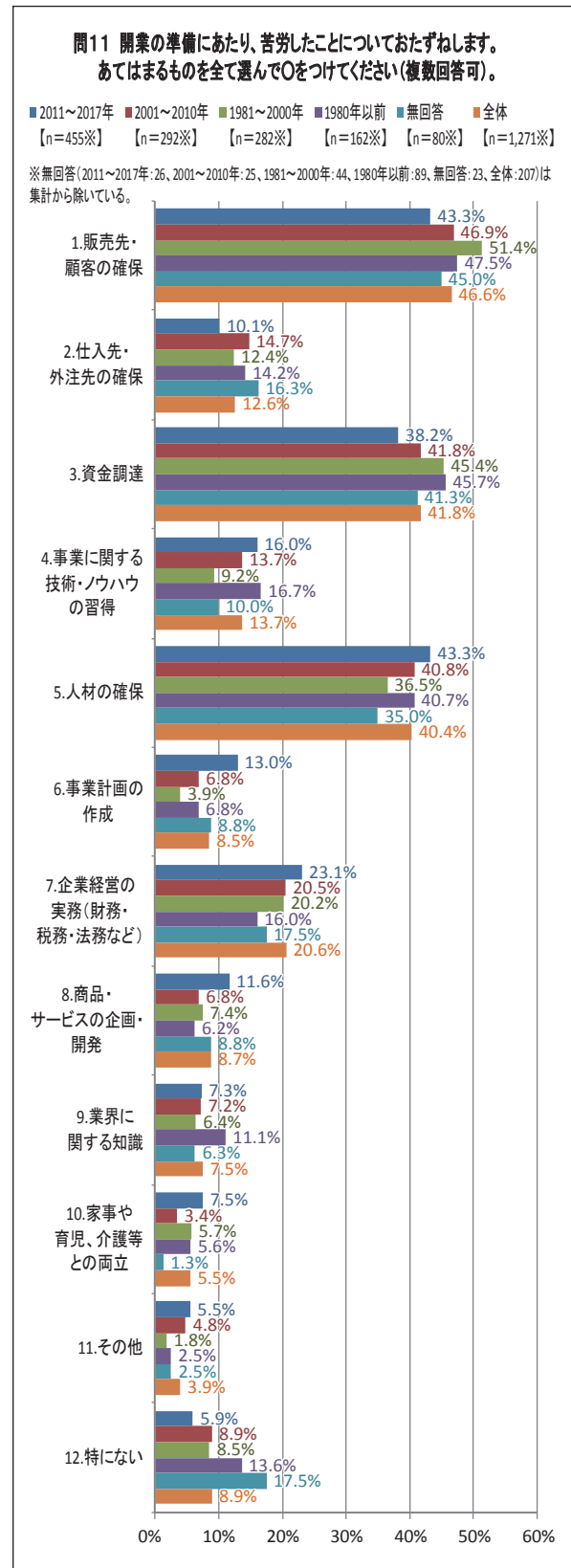
問11では、「開業準備での苦労」について、12の選択肢からあてはまるものを全て選択するように求めた（複数回答）。

「2011～2017年」に開業した事業所では、「販売先・顧客の確保」及び「人材の確保」がともに43.3%で最も高い（図表3-2-7）。「資金調達」（38.2%）、「企業経営の実務（財務・税務・法務など）」（23.1%）を2割以上の事業所が開業準備

図表3-2-6 開業の動機（複数回答）（問10）



図表3-2-7 開業準備での苦労（複数回答）（問11）



での苦勞として選択している。

「2011～2017年」に開業した事業所と「全体」とで5ポイント以上の差がある項目はない。

(7) 新規開業支援策の利用状況

問12では、行政や支援機関・金融機関等が実施している「新規開業支援策の利用状況」について尋ねた。さらに、利用状況に応じて、利用した上での評価又は利用しなかった理由を尋ねている。

なお、利用状況（「利用した」又は「利用しなかった」の選択肢）については、各施策の「無回答」の割合が開業した年代で大きく異なるため、開業年による比較は行わない。

ア 新規開業支援策の利用状況と評価

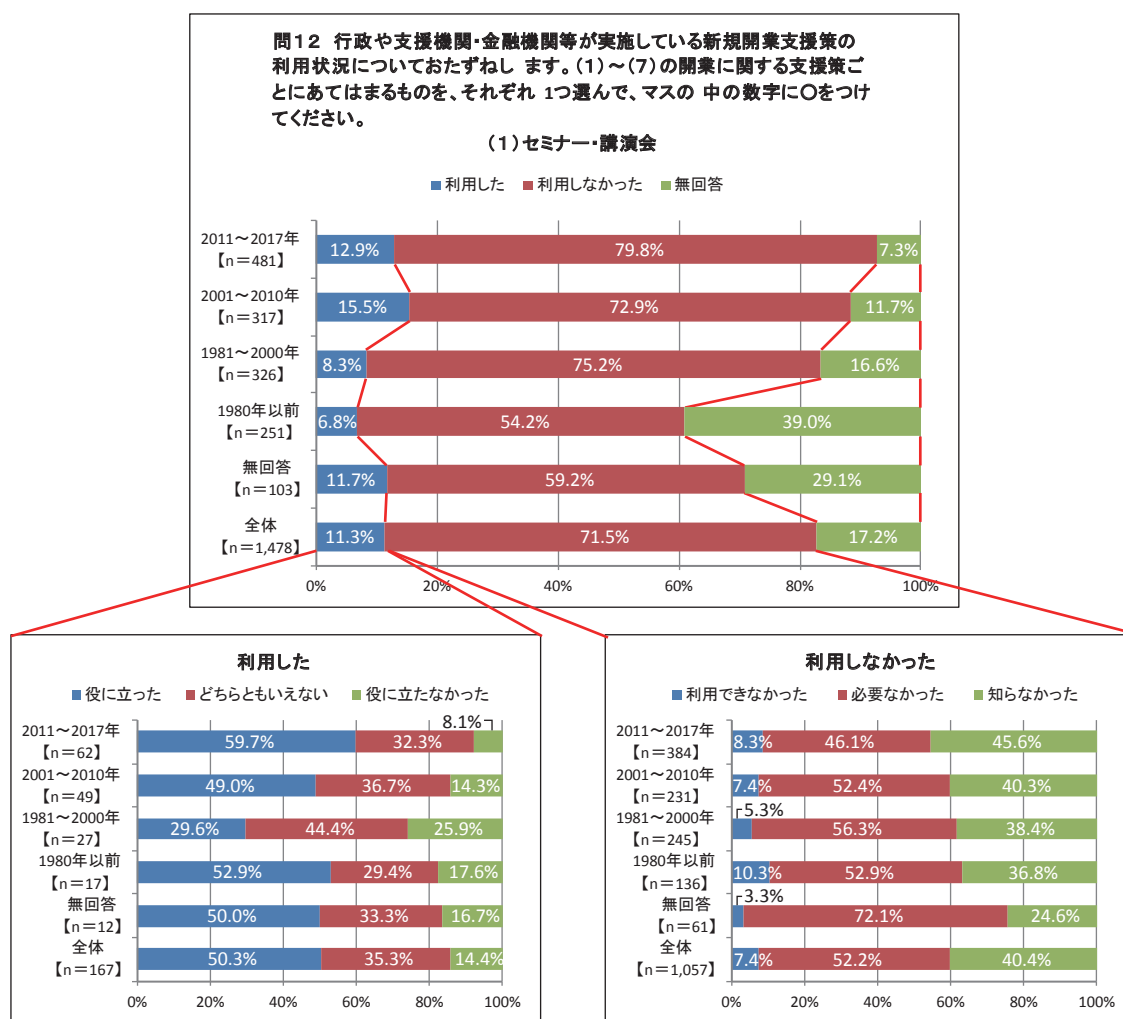
(ア) セミナー・講演会

「2011～2017年」に開業した事業所では、「(1) セミナー・講演会」を「利用した」割合は12.9%、「利用しなかった」割合は79.8%である(図表3-2-8)。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」に開業した事業所では59.7%が「役に立った」と回答している。開業年の分類別で見ると、「役に立った」と回答した割合は、「1981～2000年」に開業した事業所で3割だが、それ以外の年代では5～6割となっている。

「利用しなかった」理由としては、「必要なかった」が4割半～5割半、「知らなかった」が3割半～4割半となっている。「知らなかった」と回答した割合は、開業年が新しい事業所ほど高い傾向がある。

図表3-2-8 セミナー・講演会（問12（1））



(イ) 窓口相談・情報提供

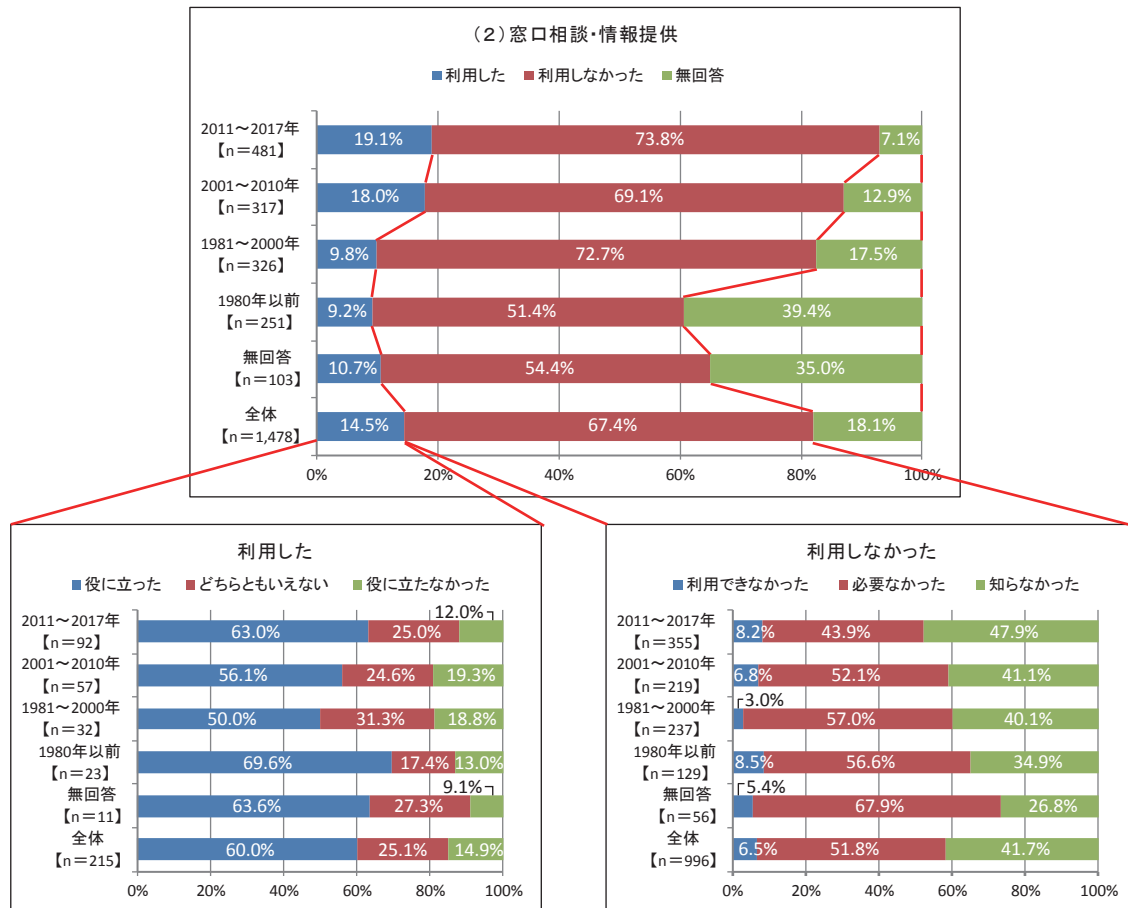
「2011～2017年」に開業した事業所では、「(2) 窓口相談・情報提供」を「利用した」割合は19.1%、「利用しなかった」割合は73.8%である(図表3-2-9)。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」

に開業した事業所では63.0%が「役に立った」と回答している。

「利用しなかった」理由としては、開業年が新しい事業所ほど、「必要なかった」と回答した割合がおおむね低く、「知らなかった」と回答した割合が高い傾向がある。

図表3-2-9 窓口相談・情報提供(問12(2))



(ウ) 新規開業者向け融資制度

「2011～2017年」に開業した事業所では、「(3) 新規開業者向け融資制度」を「利用した」割合は25.4%、「利用しなかった」割合は68.6%である(図表3-2-10)。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」に開業した事業所では81.1%が「役に立った」と回答している。開業年の分類別で見ると、「1980年以前」に開業した事業所では「役に立った」と回答した割合は6割強だが、1981年以降に開業した事業所では8割前後が「役に立った」と回答し

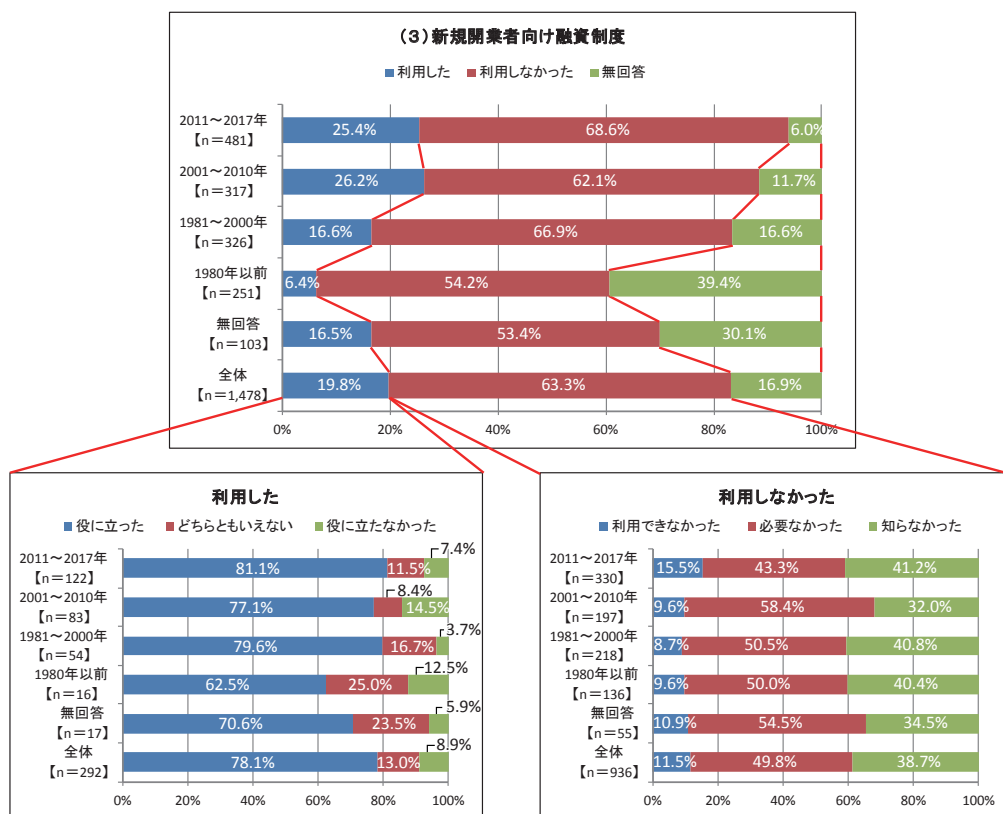
ている。

「利用しなかった」理由としては、開業年がどの年代でも、「利用できなかった」が1割弱～1割半、「必要なかった」が4割半～6割弱、「知らなかった」が3割強～4割となっている。

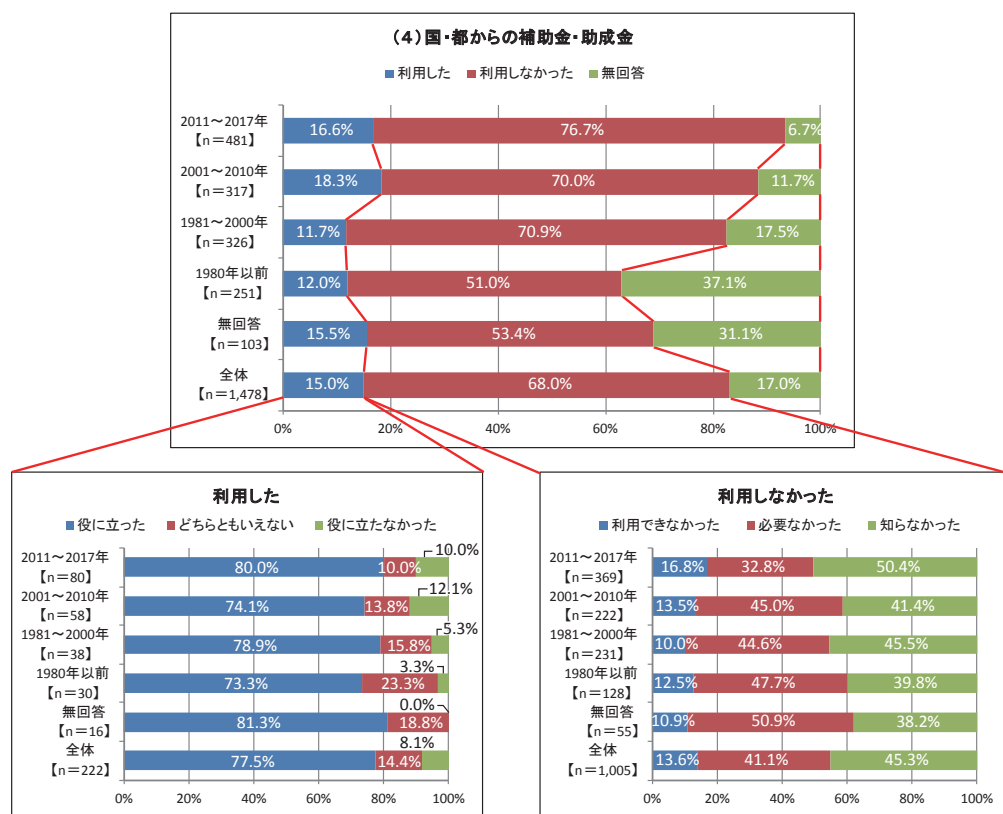
(エ) 国・都からの補助金・助成金

「2011～2017年」に開業した事業所では、「(4) 国・都からの補助金・助成金」を「利用した」割合は16.6%、「利用しなかった」割合は76.7%である(図表3-2-11)。

図表3-2-10 新規開業者向け融資制度（問12（3））



図表3-2-11 国・都からの補助金・助成金（問12（4））



「利用した」事業所の評価は、開業年の分類別で見ると、どの年代でも7割半～8割が「役に立った」と回答している。

「利用しなかった」理由としては、開業年がどの年代でも、「利用できなかった」が1割～1割半、「必要なかった」が3割強～5割弱、「知らなかった」が4割～5割となっている。

(オ) 賃料補助

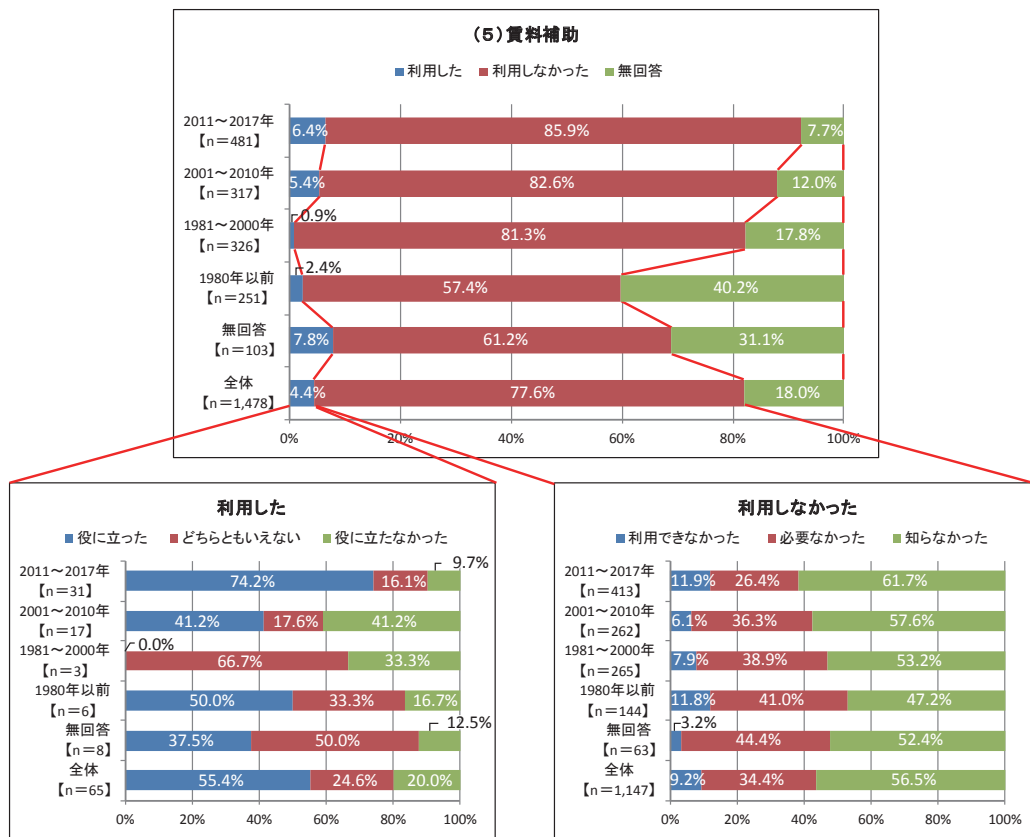
「2011～2017年」に開業した事業所では、「(5) 賃料補助」を「利用した」割合は6.4%、「利用し

なかった」割合は85.9%である(図表3-2-12)。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」に開業した事業所では74.2%が「役に立った」と回答している。

「利用しなかった」理由としては、開業年がどの年代でも、「利用できなかった」が1割前後、「必要なかった」が2割半～4割、「知らなかった」が5割弱～6割となっている。開業年が新しい事業所ほど、「必要なかった」と回答した割合が低く、「知らなかった」と回答した割合が高い。

図表3-2-12 賃料補助 (問12 (5))



(カ) 他経営者との交流機会

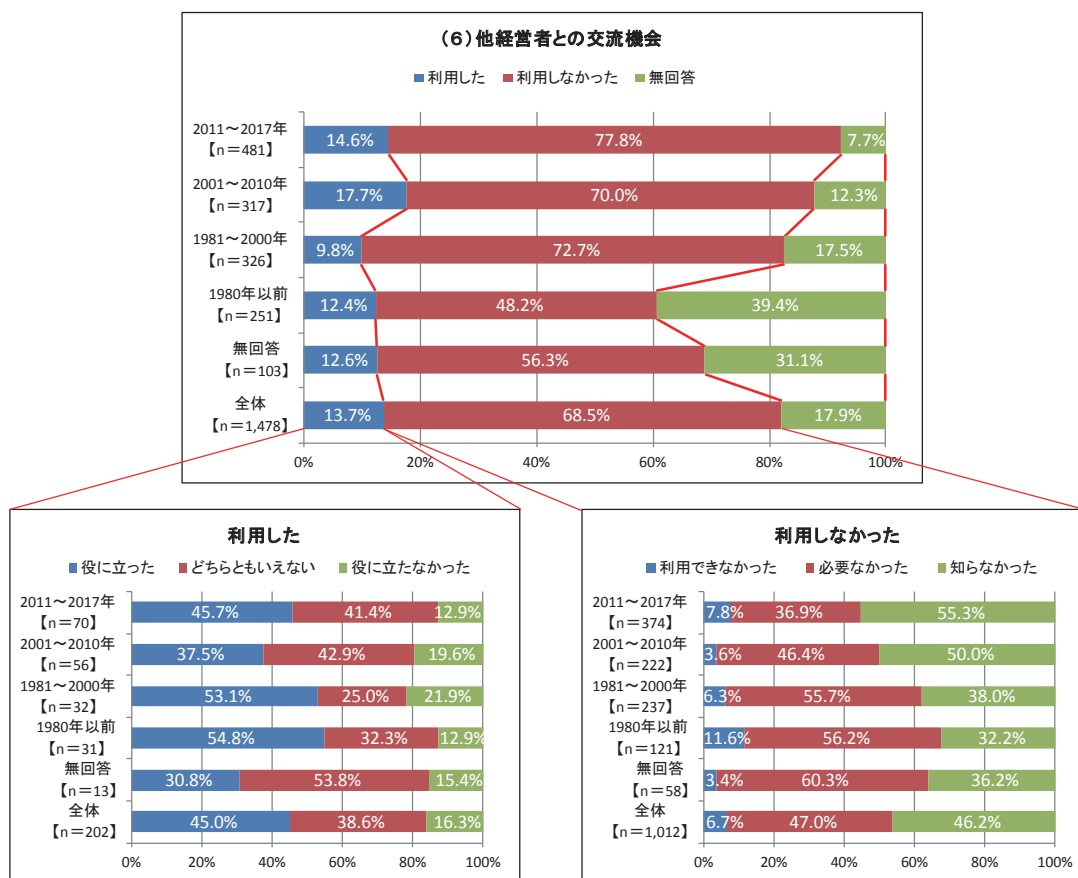
「2011～2017年」に開業した事業所では、「(6) 他経営者との交流機会」を「利用した」割合は14.6%、「利用しなかった」割合は77.8%である(図表3-2-13)。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」に開業した事業所の45.7%、「2001～2010年」に開業した事業所の37.5%、2000年以前に開業し

た事業所の5割半が「役に立った」と回答している。

「利用しなかった」理由としては、開業年がどの年代でも、「必要なかった」と回答した割合が3割半～5割半、「知らなかった」と回答した割合が3割強～5割半である。開業年が新しい事業所ほど、「必要なかった」と回答した割合が低く、「知らなかった」と回答した割合が高い。

図表3-2-13 他経営者との交流機会（問12（6））



(キ) 女性・若年・シニア企業家支援

「2011～2017年」に開業した事業所では、「(7) 女性・若年・シニア企業家支援」を「利用した」割合は5.0%、「利用しなかった」割合は87.3%である（図表3-2-14）。

「利用した」事業所の評価は、「2011～2017年」に開業した事業所では45.8%が「役に立った」と回答している。

「利用しなかった」理由としては、開業年がどの年代でも、「利用できなかった」が1割以下、「必要なかった」が4割弱～5割弱、「知らなかった」が4割半～5割半となっている。開業年が新しい事業所ほど、「必要なかった」と回答した割合が低く、「知らなかった」と回答した割合が高い。

イ 「2011～2017年」に開業した事業所の新規開業支援策利用状況等の比較

「(7) ア 新規開業支援策の利用状況と評価」にある7種類の新規開業支援策について、「2011～2017年」に開業した事業所の「利用した」と回答した割合と、「知らなかった」と回答した割合¹¹は、図表3-2-15のとおりである。

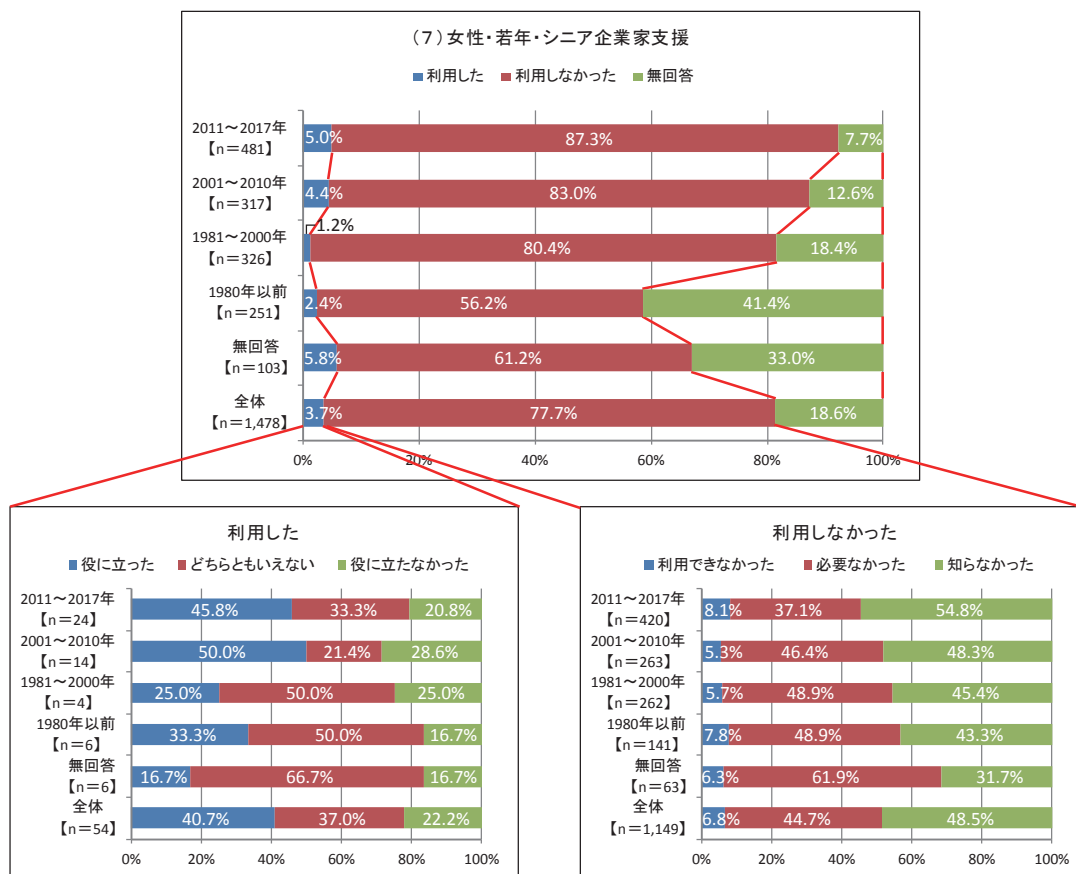
「2011～2017年」に開業した事業所で「利用した」と回答した割合は、「新規開業者向け融資制度」が25.4%で最も高く、4分の1の事業所が利用している。次いで、「窓口相談・情報提供」が19.1%、「国・都からの補助金・助成金」が16.6%で続く。

一方で、「利用しなかった」事業所の理由として「知らなかった」と回答した割合は、「賃料補助」が61.7%で最も高く、次いで

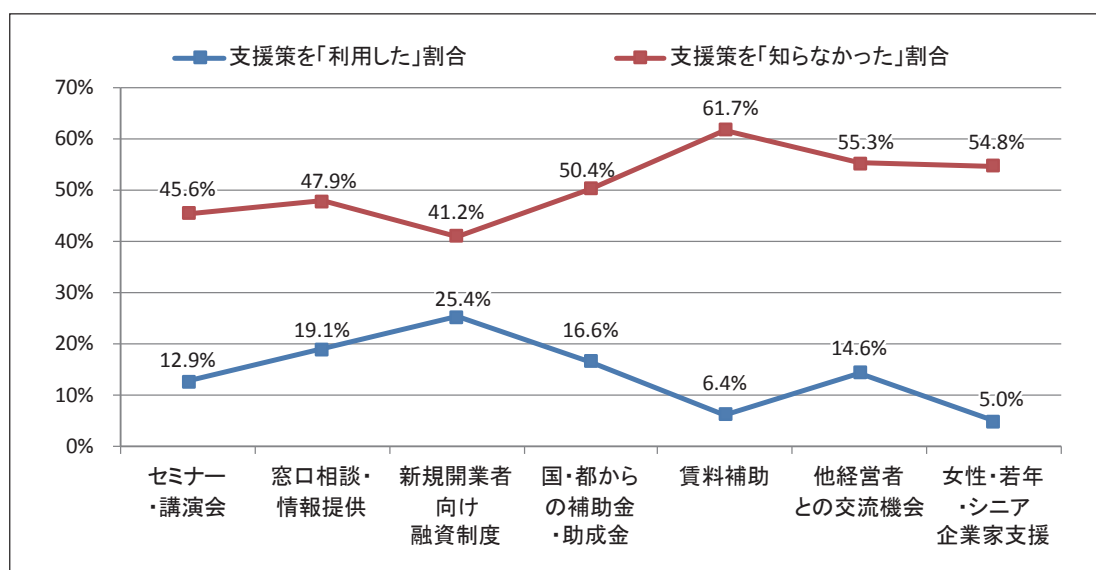
¹¹ 「利用した」と回答した割合と「知らなかった」と回答した割合とでは分母が異なるため、データを見る際は注意を要す。

「他経営者との交流機会」が55.3%、「女性・若年・シニア企業家支援」が54.8%で続く。どの新規開業支援策も「知らなかった」割合が4割を超える。

図表3-2-14 女性・若年・シニア企業家支援（問12（7））



図表3-2-15 「2011～2017年」に開業した事業所の「利用した」及び「知らなかった」と回答した割合



(注) 支援策を「利用した」割合と支援策を「知らなかった」割合とは、分母が異なる。

ウ 「2011～2017年」に開業した事業所の各新規開業支援策の重複利用状況

図表3-2-16は、「(7) ア 新規開業支援策の利用状況と評価」にある7種類の新規開業支援策について、「2011～2017年」に開業した事業所の施

策間の重複利用状況（各施策を利用した事業所が、その他の施策を利用した割合）を示している。

「賃料補助」及び「女性・若年・シニア企業家支援」を利用した事業所では、その他の施策を利用している割合が高いことがわかる。

図表3-2-16 「2011～2017年」に開業した事業所の新規開業支援策の重複利用状況

	1 セミナー・講演会		2 窓口相談・情報提供		3 新規開業者向け融資制度		4 国・都からの補助金・助成金		5 賃料補助		6 他経営者との交流機会		7 女性・若年・シニア企業家支援		合 計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 セミナー・講演会	—	—	46	74.2%	37	59.7%	23	37.1%	11	17.7%	33	53.2%	13	21.0%	62	100.0%
2 窓口相談・情報提供	46	50.0%	—	—	62	67.4%	34	37.0%	23	25.0%	32	34.8%	15	16.3%	92	100.0%
3 新規開業者向け融資制度	37	30.3%	62	50.8%	—	—	53	43.4%	24	19.7%	39	32.0%	21	17.2%	122	100.0%
4 国・都からの補助金・助成金	23	28.8%	34	42.5%	53	66.3%	—	—	20	25.0%	28	35.0%	14	17.5%	80	100.0%
5 賃料補助	11	35.5%	23	74.2%	24	77.4%	20	64.5%	—	—	15	48.4%	10	32.3%	31	100.0%
6 他経営者との交流機会	33	47.1%	32	45.7%	39	55.7%	28	40.0%	15	21.4%	—	—	16	22.9%	70	100.0%
7 女性・若年・シニア企業家支援	13	54.2%	15	62.5%	21	87.5%	14	58.3%	10	41.7%	16	66.7%	—	—	24	100.0%

3 現在の事業の状況

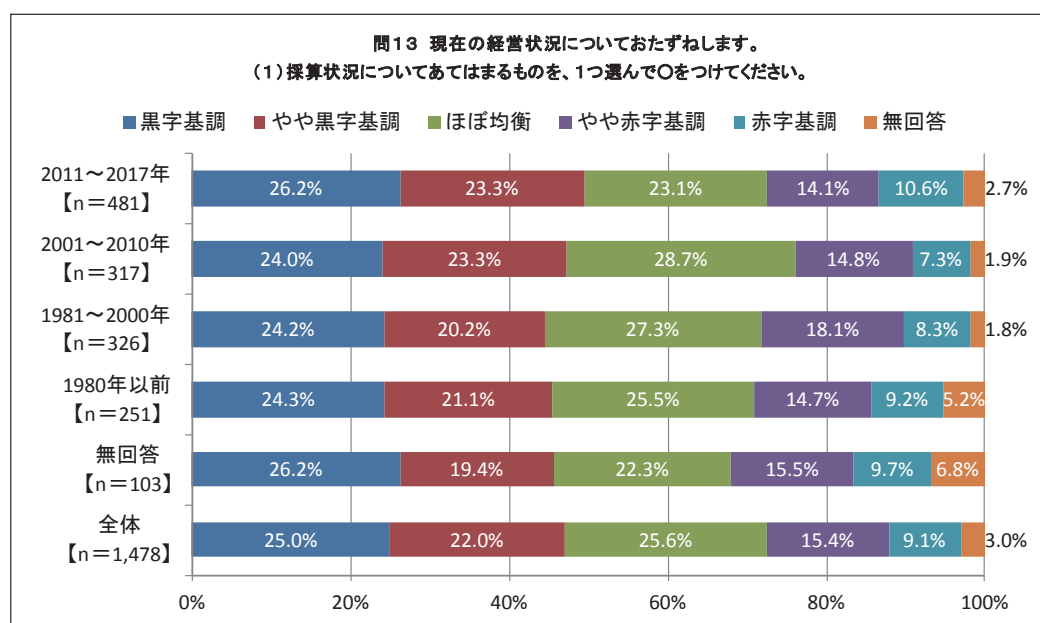
(1) 現在の経営状況

ア 採算状況

「採算状況」（問13（1））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「黒字基調」と「やや黒

字基調」の合計の割合（以下「黒字」と回答した割合」という。）は49.5%、「やや赤字基調」と「赤字基調」の合計の割合（以下「赤字」と回答した割合」という。）は24.7%で、「黒字」と回答した割合が約25ポイント高い（図表3-3-1）。

図表3-3-1 採算状況（問13（1））



開業年の分類別で見ると、どの年代も“黒字”と回答した割合が4割半～5割、“赤字”と回答した割合が2割半前後で、“黒字”と回答した割合が20ポイント前後高い。

なお、「ほぼ均衡」と回答した割合は、開業年がどの年代でも2割半程度である。

イ 最近1～2年の売上げ

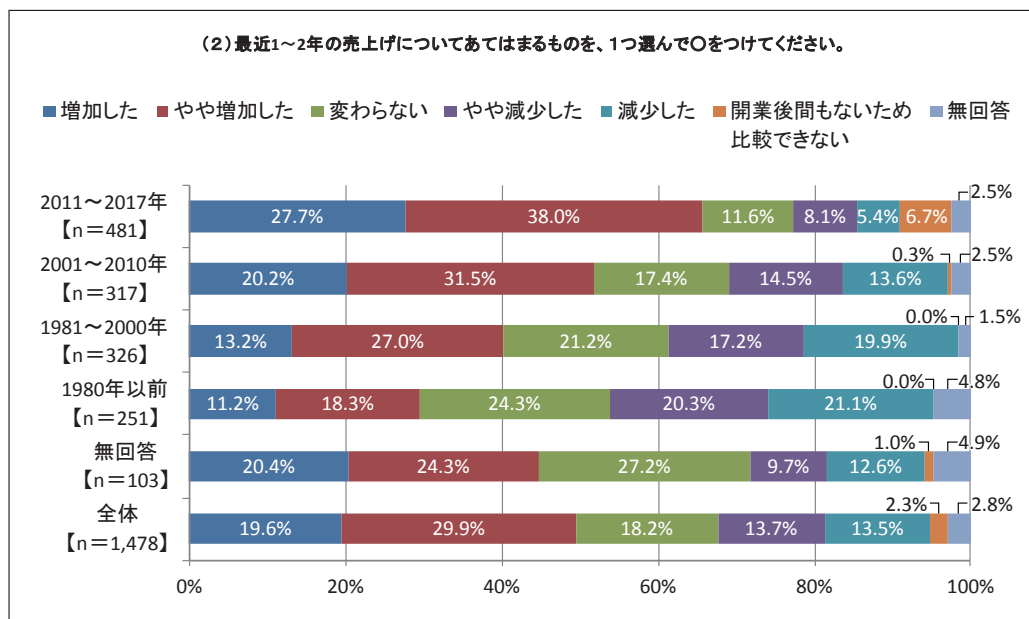
「最近1～2年の売上げ」（問13（2））は、「2011～2017年」に開業した事業所では、「増加した」と「やや増加した」の合計の割合（以下“増加した”と回答した割合」という。）は65.7%、「やや減少した」と「減少した」の合計の割合（以下“減少した”と回答した割合」と

いう。）は13.5%で、“増加した”と回答した割合が50ポイント以上高い（図表3-3-2）。

開業年の分類別で見ると、開業年が新しい事業所ほど、“増加した”と回答した割合が高く、“減少した”と回答した割合が低い。また、1981年以降に開業した事業所では、“減少した”と回答した割合より“増加した”と回答した割合が高いが、「1980年以前」に開業した事業所では“減少した”と回答した割合の方が高い。

なお、「変わらない」と回答した割合は、「1980年以前」に開業した事業所で24.3%、「2011～2017年」に開業した事業所で11.6%であり、開業年が新しい事業所ほど割合が低い。

図表3-3-2 最近1～2年の売上げ（問13（2））



ウ 開業当初の見通しと現在

「開業当初の見通しと現在」（問13（3））の状況について、「2011～2017年」に開業した事業所では、「見通しどおり」と回答した割合は30.8%である（図表3-3-3）。「見通しを上回る」と「見通しをやや上回る」の合計の割合（以下「見通しを“上回る”と回答した割合」という。）は26.0%、「見通しをやや下回る」と「見通しを下回る」の合計の割合（以下「見通しを“下回る”

と回答した割合」という。）は40.7%で、見通しを“下回る”と回答した割合が約15ポイント高い。

開業年の分類別で見ると、どの年代でも見通しを“上回る”と回答した割合より見通しを“下回る”と回答した割合が高い。2001年以降に開業した事業所では、2000年以前に開業した事業所より、見通しを“上回る”と回答した割合が高い傾向がある。